

原子力産業新聞

第920号

昭和53年4月6日

毎週木曜日発行

1部100円(送料共)
購読料1年分前金4500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

53年度原子力開発基本計画決まる

安全確保の体制強化

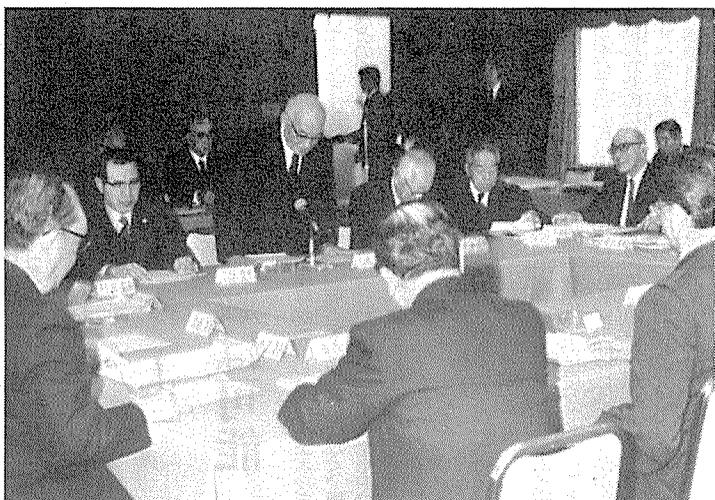
燃料サイクル確立に拍車

昭和五十二年度原子力開発利用基本計画が三月三十一日、内閣総理大臣決定し、年度案りした四月一日から安全確保対策や燃料サイクル確立の方針など五つの区分に広範な具体策が新たに展開されることになった。同計画は三月十日原子力委員会決定、同日付で内閣総理大臣へ報告されたもので、計画内容は五十二年度予算案と関連法案の成立を前提に定められている。四月四日、五十二年度予算政府案が国会で成立、五十二年度原子力計画は千三百九十九億四千万円の規模で実施される。

昭和五十二年度原子力開発利用基本計画は、安全確保の推進や安全研究国際的協力を通じた安全規制の真つづけと燃料サイクルの確立等、新型動力炉等の開発や原子力開発利用の基礎整備、国民の理解と協力を得るための施策、の五項目に、基本方針と具体的な施策を述べている。

計画の重点となるのは、原子力安全委員会の新設と安全規制行政の一貫化。原子力基本法等の改正が前提となるが、これにより安全規制体制を強化、安全確保に「脱皮」を遂げようとする計画。こうした体制の充実に加え、安全確保対策として、原子力の軽水炉工学

的の研究の推進や安全研究国際的協力を通じた安全規制の真つづけと燃料サイクルの確立等の基礎整備、国民の理解と協力を得るための施策、の五項目に、基本方針と具体的な施策を述べている。



原子力国際問題等懇談会第二回会合であり、土光産長

ウラン濃縮技術の研究開発については、動燃の遠心分離法のパイロットプラントの建設を進める一方、「レーザー法およびイオン交換法」について原研で基礎的研究を進める」とし、多角的に可能性を追求する。

再処理工場を確保

国際的制約強化な原子力をめぐる国際環境の変化、国民の総力を結集して対処するに際しては、原子力国際問題等懇談会(座長・土光敏夫総連会長)の第一回会合が、三日、東京の赤坂プリンスホテルで開かれ「エネルギーの安定供給確保のため、再処理工場の安定供給確保のため、再処理工場の確保を第一の課題とする」との意向を述べ、情報交流を強化し、具体的な再処理工場の建設を推進する方針を明らかにした。

この日の会合は、米核不拡散法(座長・土光敏夫総連会長)の第一回会合が、三日、東京の赤坂プリンスホテルで開かれ「エネルギーの安定供給確保のため、再処理工場の確保を第一の課題とする」との意向を述べ、情報交流を強化し、具体的な再処理工場の建設を推進する方針を明らかにした。

国際的対応に焦点

原産の昭和53年度事業計画

このうち「社会環境の充実」は情勢に即応した行政体制の整備、地域開発・環境安全問題を中心とした原子力立地政策強化を通じて国民の原子力開発への理解を得ていくのがねらい。原子力開発を進めるにあたって最も重要な基礎となる原子力行政改革の円滑な実現を促進するとともに、関係諸機関との有機的連携強化の観点から原子力問題について中央、地方にわた

なる健全な国際環境づくりを促進していくことがこれまで蓄積してきた自主技術を産業化する体制問題、法制問題、資金問題、核燃料サイクル評価(INFCCE)に対し産業技術上の観点から問題点を指摘するとともに、世界の原子力産業の発展が阻害されることのないよう、我が国政府

原子力科学用語辞典

原産が刊行、発売中

国際交流。わが国にとつてこれほど重要な位置づけを与えられるものはない。しかし、そこには常に言葉の障壁が立ち、その克服は、その解決の第一助となるため、日本原子力産業会議はこの「露日英対訳原子力科学用語辞典」を刊行、原子力科学用語辞典を刊行、

約一万二千。原子力関係者必携の辞典となるものだが、その他関連科学用語も豊富に収録、利用度は高い。巻末には元素表ほか、ソ連の原子力発電所一覧、原子力関係の年表、行政機構および、昨年十一月締結された日ソ民間原子力協定など付録もつけられている。

その結果、核燃料サイクルの早期確立を図るとし、基本方針を確定。これに基づき、①米露三月成立した核不拡散法によってわが国は影響を受ける可能性があり、米露との間で話し合いを行っていく必要がある。②再処理・プルトニウム利用に際し、INFCCE(国際核燃料サイクル評価)に対応して核不拡散防止に積極的に対応し、わが国の基本方針を積極的に主張していくこと。③INFCCEの進展に応じて具体的な政策を審議する。④日露間に具体的な政策を審議する。⑤日露間に具体的な政策を審議する。

混合溶液の混合酸化物への転換技術(コプロセス技術)の開発などを行う。⑥多目的高温ガス炉の研究開発のため大型構造機器試験設備(HEDEL)の製作に着手する。⑦原研の臨界炉プラズマ試験装置JTR-60の製作を進め用地を取得する。⑧「むつ」安全性の総点検を実施し、必要に応じて改修工事の準備を行う。⑨「むつ」改修工事の準備を行う。⑩「むつ」改修工事の準備を行う。

創造的な研究の基盤醸成に努力

宗像原研理事長が抱負

はじめ各国政府、議会関係者への働きかけを強化。また、将来のエネルギーの安定供給確保の観点から国民の分担を明確にしたが、資源保有国、発展途上国、ソ連、東欧諸国との協力にも重点をおいていく方針だ。

科学技術庁人事(目付)

原子力局調査国際協力課長(原子力安全局長・石塚)
原子力安全局長(石塚)
原子力安全局長(石塚)
原子力安全局長(石塚)

安全で環境に調和した原子力発電所

—それは東芝のモットーです—

営業品目

■原子力発電設備一式(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力本部

〒100 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL東京(03)454-7111(大代)

スウェーデン エネルギー報告書を政府に提出

原子力は継続すべし

高レベルの国内貯蔵は可能

スウェーデン・エネルギー委員会が三月十日、「エネルギー報告書」を提出し、今後のエネルギー方針を政府に提出した。報告書はエネルギー節約を強調し、原子力開発を促進すべきではなく、極端な政策の変更はすべきでない、などの内容になっている。スウェーデンでは全エネルギー生産中、石油の占める割合は七〇％に達し、特に暖房用の占める率が高い。環境、貿易収支などの問題を考慮して供給を確保するべきは急務となっている。

スウェーデンのエネルギー委員会は石油依存から国内エネルギーの転換を検討して、その第一歩として「エネルギー報告書」を提出した。報告書の内容は、エネルギー節約の重要性を強調し、国内に必要とされるエネルギーの供給は、原子力と再生可能エネルギーの両方から確保されるべきである。また、高レベルの放射性廃棄物の国内貯蔵は技術的に可能であると主張している。

「節約や新エネルギー開発を」

EC委 優先事業案を提出

【パリ本社駐在員】EC(欧州共同体)委員会は三月十一日、エネルギー政策に関する優先事業案を提出した。この案は、エネルギー節約と新エネルギーの開発を促進することを目的としている。また、原子力発電の安全確保と放射性廃棄物の処理についても重点を置いている。

世界の原子力

(74)

最近、エネルギー・コスト計算が、原子力発電の競争力に大きく影響を及ぼしている。特に、燃料費の安定化と、廃棄物処理コストの削減が、原子力発電の最大の課題となっている。

原子炉閉鎖への考察

建設費の1/20の試算も

原子炉の閉鎖は、経済的負担が大きい。しかし、安全確保と環境保護の観点から、閉鎖は避けられない。建設費の1/20に抑えることができれば、閉鎖の経済的負担は大幅に軽減される。また、原子炉の寿命延長も重要な課題となっている。

工期短縮の中型原子炉を開発

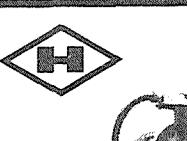
原子力産業の競争力を高めるために、工期短縮の中型原子炉の開発が急務となっている。B&W社やGE社などが、小型原子炉の開発に取り組んでいる。これにより、原子力発電の普及が促進される見込みである。

原子力発電の競争力を高めるためには、燃料費の削減と新エネルギーの開発が不可欠である。また、原子力発電の安全確保と放射性廃棄物の処理についても重点を置いている。国際的な協力も重要な要素となっている。

EC委員会の域内発電量推移見通し

	1976年		1977年		1978年(見通し)	
	発電量KWH	比率	発電量KWH	比率	発電量KWH	比率
水力発電	1,113	10.5%	1,546	13.6%	1,370	11.5%
火力発電	9,064	81.2%	8,655	76.2%	9,060	76.1%
原子力発電	939	8.1%	1,129	10%	1,451	12.2%
地熱発電	23	0.2%	25	0.2%	27	0.2%
合計	11,139	100%	11,355	100%	11,908	100%

注：1. 1977年の発電量は76年比1.9%増、78年は77年度比4.9%増の見通し
2. 原子力発電所の総出力は1977年12月31日現在 2,240万KW、1978年12月31日見通し 2,700万KW



原子力バルブは核流体制御精機の領域です

原子炉と同様に圧力容器として重要機器に指定されている原子力バルブは原子力発電の効率を左右するコンポーネントの一つです。単にバルブとして汎用弁と混同されたら技術が泣きます。



核流体制御精機



本社 東京都港区新橋4-9-11 電話(03)431-5176・川崎技術センター 電話(044)833-2311・大阪営業所 電話(06)313-2367

平田バルブ工業株式会社

電中研 FBR実用化調査研究スタート

「特別研究室」新設へ

もんじゅ以後に焦点

電力中央研究所は今月上旬にも「高速増殖炉発電特別研究室」を新設、FBR実用化に直接の照準を定めた研究戦略の検討を開始する方針だ。FBR研究の急速な進展を背景に、原型炉「もんじゅ」以降、これを実用化の軌道に乗せ発電システムとして経済的な電力生産を行うべく、いまさらとうい研究計画を立てていくべきか、などについて検討を急ぐことになった。同研究所がFBR分野に着手するのはこれが初めて。現在、FBR研究は実験炉「常陽」が臨界する一方、メーカでも「FBRエンジニアリング事務所」を設置、総力をあげてこれに取り組む体制が整ってきており、今回の電中研のFBR分野着手により、わが国のFBR研究は実用化へ向け新しい局面を迎えることになる。

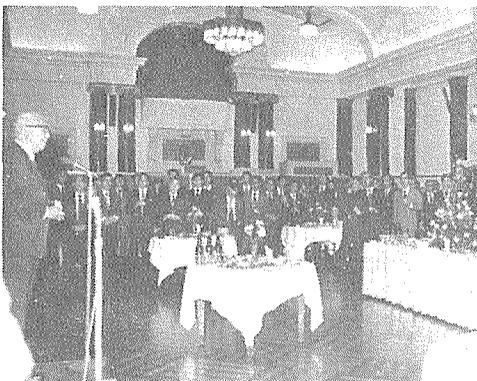
わが国の高速増殖炉開発については、原子力委員会が当初から力体制の必要性を指摘している。「もんじゅ」もエネルギーの最高官民が一体となって強力にFBR研究開発を押し進め、早い時期に実用化のレベルに達せざるを得ない。一九九〇年代以降わが国のエネルギー供給のひっ迫は必至の情勢だからだ。FBRを手に入れない限り、海外依存型エネルギー構造から脱却しえない、との認識がその背景にある。

開所祝賀パーティ開く

放射線被曝登録センター

放射線被曝登録センターの開所祝賀パーティが三日、東京・丸の内五郎原子力委員長の代理の首領も

とに乾杯、新しい門出を祝った。会場で長崎正康委員長は、放射線の登録管理は今後原子力平和利用を進めさせていくうえで極めて重要な事業だ。センターの運営に全力投入し、安全徹底に貢献していきたい」とあいさつ。また、原子力委員長の代理の首領も



乾杯の首領をとる井上原子力委員長代理(放射線被曝登録センター)。今秋には全国を一巡のものと見とおす新システムがスタートする見込み。

しかし、現在のところFBR実用化については政府に一九九〇年代の初めには実証炉の建設に取り組む」との基本方針があるのみでその推進方策のあり方は科技庁・研究会の検討を除いてほとんど白紙の状態。実証段階では設計研究、臨界実験、燃料・材料試験、冷却材循環のよき新しい技術に関する研究のほか、コンピュータの信頼性研究など長期にわたるものもあり、これを規模、研究の性質等に照らし、官民が分担して実施していくべきか、など今後に残されている課題も多い。

全米工学会アカデミー 安藤、一本松、武藤三氏を准会員に選出

新技術開拓に卓越した業績

一本松珠雄日本原子力発電電相談役、武藤清武蔵理工学研究所長、三氏が外国人准会員として選出された。安藤氏は日本の原子力発電計画における安全推進、一本松氏は日本の原子力開発と原子力エネルギーの平和利用、武藤氏は原子力技術設計への寄与がそれぞれ認められたもの。

全米工学会アカデミーは、全米科学アカデミーのもとに一九六四年に設立された機関で、三氏を含む一九名の外国人准会員を選出、これにより全米工学会アカデミー会員は米国人八百五十七名、外国人五十八名となった。

銀座で科学技術週間の展示

原子力文化振興財団

東京・銀座の真ん中、銀座二丁目のスクウェアで、原子力時代の科学技術の「はばき」を道行く人たちに知ってもらおうという試みが、四月十七日から二十三日までの第十九回科学技術週間に、記念行事の一環として繰り広げられる。

電源立地対策室を新設

通産省

通産省は一日付で資源エネルギー庁公益事業部内に「電源立地対策室」を新設するとともに、藤沢一室長兼務を任命した。

電源立地対策室は、五十二年度という状態だったが、下期に入ると、ほぼ六月から十月と長期を要しているためもあるが、こうした定検を終えた各炉はいずれも順調に運転を継続しており、その中で、この年度はいわば、総点検の年、たまたまといえよう。ちなみに、事故で運転停止となったのは一機もなかった。

原子力発電所の運転速報(3月)

発電所名	型式	認可出力(万kW)	時間稼働率		設備利用率	
			稼働時間	%	発電電力量(1,000kWh)	%
東海	GCR	16.6	744(672)	100(100)	94,586(93,514)	76.6(83.8)
敦賀	BWR	35.7	744(627)	100(93.3)	240,645(207,166)	90.6(92.0)
福島第一(第1号)	"	46.0	注1 554(266)	73.1(39.6)	186,276(55,785)	54.4(18.0)
"(第2号)	"	78.4	注2 692(0)	93.0(0)	270,713(0)	46.4(0)
"(第3号)	"	78.4	744(672)	100(100)	535,965(497,406)	91.9(94.4)
浜岡	"	54.0	注3 0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
美浜(第1号)	PWR	34.0	注4 0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
"(第2号)	"	50.0	注5 0(324)	0(48.2)	0(144,627)	0(43.0)
"(第3号)	"	82.6	744(672)	100(100)	573,196(484,014)	93.3(87.2)
高浜(第1号)	"	82.6	注6 743(12)	99.9(1.8)	490,255(1,635)	79.8(0.3)
"(第2号)	"	82.6	注7 0(9)	0(1.3)	0(1,405)	0(0.3)
島根	BWR	46.0	注8 0(64)	0(9.5)	0(27,744)	0(9.0)
伊方	PWR	56.6	注9 650(672)	87.4(100)	364,734(375,001)	86.6(98.6)
玄海	"	55.9	注10 0(2)	0(0.3)	0(214)	0(0.1)
合計または平均		799.4	5,615(3,992)	53.9(42.4)	2,756,370(1,888,511)	46.3(35.2)

*時間稼働率 = 稼働時間 / 暦時間 × 100(%)、設備利用率 = 発電電力量 / 認可出力 × 稼働時間 × 100(%)
*カッコ内は前月の実績
*注 1. 定検終了(51.8.17-52.3.24)(試運転電力) 6. 定検終了(52.1.24-53.3.1)
2. 定検中(52.1.5-) (試運転電力) 7. 定検中(2.1-)
3. 定検中(52.9.25-) 8. 定検中(2.3-)
4. 蒸気発生器対策などで停止中(49.7.17-) 9. 定検開始(3.28)
5. 定検中(2.14-) 10. 定検中(2.1-)

52年度実績は 一昨年並み

日本原子力産業協会が調べた今年三月のわが国原子力発電所の運転実績は別表の通り、時間稼働率五三・九%、設備利用率四六・三%だった。この月は東海、敦賀、福島三号、美浜三号、伊方の運転

中各炉がそれぞれ好調な実績をみせたのに加え、定検中の福島一、二号が終盤を迎え運転入り、それに高浜一も一日から起ちあがった。停止中は浜岡、美浜一と先月から定検入りした美浜二、高浜二、島根、伊方の六機。

運転中原発の五十二年度全般を通じた平均実績は時間稼働率四六・三%、設備利用率四一・五%

と、一昨年並み。定検に慎重が期待され、ほぼ六月から十月と長期を要しているためもあるが、こうした定検を終えた各炉はいずれも順調に運転を継続しており、その中で、この年度はいわば、総点検の年、たまたまといえよう。

東海、高浜二、美浜二、伊方、玄海第二、大飯各炉が総て戦入りする予定で、秋以降、楽しみをそつた。実績は上々といえそう。

原子力機器の浸透検査には品質の保証された!

低塩素分 (150P.P.m以下) 弗素分 (50P.P.m以下) 硫黄分 (10P.P.m以下)

原子力機器用 染色探傷剤 レッドマーク

素材から航空機・原子力機器まで、非破壊検査機材(浸透・磁粉・超音波)



栄進化学株式会社 東京都港区東新橋1-2-13(川岸ビル) TEL(03)573-4235(代) 川崎(044)233-4351・名古屋(052)962-0121・大阪(06)931-9058・広島(0822)43-1532

AIEEのウラン濃縮国際会議から

「この会議ではまず、オハイオ州ポーツマスに建設される遠心分離ウラン濃縮工場計画が予定通り進み、一九七九年四月の着工には十分な準備が予想されている」とが明らかになった。また、一分離作業単位(1kSWU)当たりのコストは、新規のガス拡散工場では約百三十五以上であるのに対して、この工場のコストは八十五に下り、九十五と想定されていることも示された。

しかし、AIEE主催の「濃縮国際会議」に参加した多くの人は、この会議で知られたことが他にもあった。それは、オハイオ州ポーツマスに建設される遠心分離ウラン濃縮工場計画が予定通り進み、一九七九年四月の着工には十分な準備が予想されている」とが明らかになった。また、一分離作業単位(1kSWU)当たりのコストは、新規のガス拡散工場では約百三十五以上であるのに対して、この工場のコストは八十五に下り、九十五と想定されていることも示された。

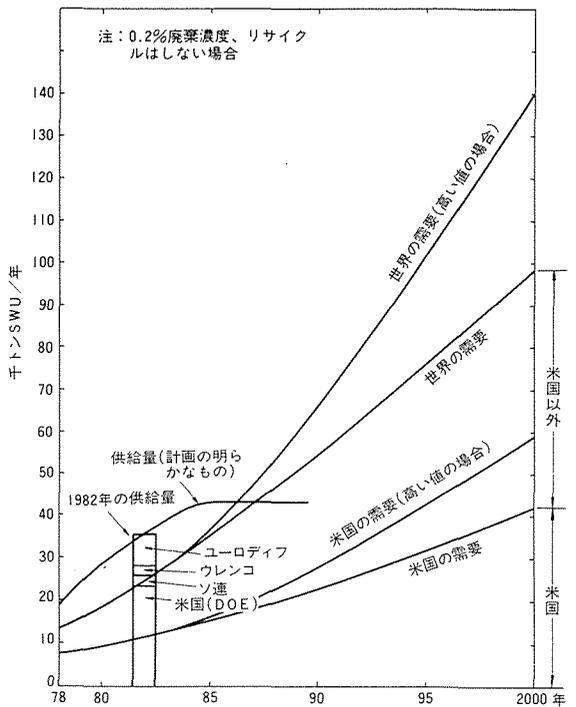
困難な契約量 全量の引取り

電気事業者の予測 適性生産問題視せられなかったのは、この数年間は初めてのことであり、国際エネルギー機関(IEA)の上級顧問J.J.スライム氏は次のような見解を示した。スライム氏は、新規のガス拡散工場が建設されるに当たっては、一兆七千億ドル(約一千五百億ドル)の追加供給量が必要と見られる。一九八〇年以降、世界の需要は年間四千五百kSWUに達する。スライム氏は、この追加供給量を確保するためには、一九八〇年以降、世界の需要は年間四千五百kSWUに達する。スライム氏は、この追加供給量を確保するためには、一九八〇年以降、世界の需要は年間四千五百kSWUに達する。

契約方式改訂が焦点 求められる米政策の確立

代替契約条件の発表も切迫した。関係者であったが、フォークト局長は「希望としては可及的速やかに」と述べた。目新しい内容がなかった。投資銀行モルガン・スタンレーは「DOEとの契約を履行するならば、電気事業者は累積燃料需要量を七千五百kSWUに引き上げる必要がある」と述べた。これは同年の国内SWU需要の三分の一以上を占める量である。最大過剰契約期間となるのは一九八〇年代前半から中期にかけてであり、DOEが契約を満了するまで最も困難な時期と見られる。

世界の濃縮ウラン需要・供給



この国際会議の後、DOEはより弾力性のある新濃縮契約の期間と条件の概要を明らかにした。これによれば、需要者は契約の締結から最初の引渡まで、現在の期間に比し、より大きな融通性を与えられる。新契約方式のもとは、現在の長期確定方式で十年とされているローリング期間が五年間になり、必要量を四年または五年ごとに調整することが可能。また、廃棄濃度も規定内で選択できる。この中で、フォークト局長の下にいる開発部長R.A.ウォルフ氏は積極的な見解を示した。ウォルフ氏は「米国の世界で最も経済的、効率的、かつ最大容量の遠心分離機を生産できる設備は、ミネソタ州オウクリッジの新型機器試験施設の運転開始に遅れていない」と述べた。

濃縮事業資金の調達が可能

金融界の見通し ポーツマスのプロジェクト・マネージャー・ジョン・マクドナルド氏は「DOEのウラン資源濃縮局のR.F.フォークト局長は、現在、作業を進めている最中であり、今春、選任されるものと見られている」と述べた。同氏の口から発表されるものと期待されていた新濃縮契約の条件については「早ければ来週発表されるかもしれない。しかし、発表されるまでには、一九九〇年までの濃縮業務の累積需要は約二兆七千億ドル(約二千五百億ドル)に達する」と述べた。

明確な政策的 対応が先決

会議全般のムード ウォルフ開発部長は「遠心分離計画以上に、競争的な米国の原子力発電容量を千六百万kW相当の契約停止に見合うものである」と述べた。フォークト局長は「DOEは、この契約を履行するならば、電気事業者は累積燃料需要量を七千五百kSWUに引き上げる必要がある」と述べた。これは同年の国内SWU需要の三分の一以上を占める量である。最大過剰契約期間となるのは一九八〇年代前半から中期にかけてであり、DOEが契約を満了するまで最も困難な時期と見られる。

欧州、米市場を注目

柔軟な契約条件を示す ウレンコの遠心分離工場は、一九八三年までに「千トンスWU」の能力を、また、現行の拡張計画終了後は、一九八八年までにさらに八千トンスWUの能力を増設する予定である。この大規模な設備能力を持つ予定だが、燃料が調達できず、予定なのが、フランス主導のユーロディフ・ウレンコ社の経営部長J.アシー氏から提示された。ロジケットと比べて、ウレンコ社は「燃料が調達できず、予定なのが、フランス主導のユーロディフ・ウレンコ社の経営部長J.アシー氏から提示された。ロジケットと比べて、ウレンコ社は「燃料が調達できず、予定なのが、フランス主導のユーロディフ・ウレンコ社の経営部長J.アシー氏から提示された。」

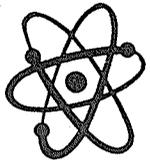
この会議では、米国の濃縮業務に関する料金決定に際しては、柔軟な契約を取り交わすことが望ましいと述べた。アシー氏は「柔軟な契約を締結する用意がある」と述べた。これは、英国、オランダおよび西ドイツの共同事業会社であるウレンコ・センテック社の経営部長J.アシー氏から提示された。ロジケットと比べて、ウレンコ社は「燃料が調達できず、予定なのが、フランス主導のユーロディフ・ウレンコ社の経営部長J.アシー氏から提示された。」

フジセイコー

金庫づくりの豊かな経験が
原子力事業特殊扉にも
生きております

入室管理システム/CCTVシステム/熱線感知警報器/震動感知警報器
フェンスセンサー/ガラスセンサー/総合警報制御システム

富士精工株式会社 営業第一部 原子力事業課 本社/東京都千代田区内神田2-15-9(03)254-3911支店/営業所/札幌・青森・秋田・仙台・水戸・新潟・前橋・松本・北陸・名古屋・津・大阪・和歌山・神戸・福岡



原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

終盤国会

原子力安全法案審議大詰め

会期中成立なお微妙

参考人招き意見聴取へ

再処理法案も審議入り

第八十四通商委員会は五月十七日の会期末まで、余すところあと一か月、終盤に入り重要法案審議で白熱した論議が展開されている。原子力関係では原子力安全委員会新設と規制行政の一貫化を図ろうとする原子力基本法の一部改正、再処理法案をめぐっての原子力等規制法の一部改正の両法案が衆院・科学技術振興特別委員会に付託されているが、五月の連休をはきき、審議日程はほとんどないため、両法案が今国会で成立するかどうかは全く予断を許さず微妙な情勢。民間再処理法案は、科技特では一度も質疑が行われていない。

十二日の衆院・科技特(岡本重 準備中)として、決して気迫に欠けて夫委員長)は午前十時過ぎ開会、日野市朗、石野久男、貝沼次郎、瀬崎博義各氏が三月二十三日つづき原子力基本法の一部改正法案に關し、主として運輸、通商両省に對する規制行政のあり方をとりあげ質疑を行った。

また、日野氏が「運輸省は『むつ』以降、それに伴う体制整備が手つかずのまま。船舶開発と取組む気配に欠け熱意も薄い。なごと質疑、規制行政の強化策を示せと迫った。これに対し福永運輸相は、八〇年代後半半々予測される原子力船舶時代に運ばざるを得ない。いつのしか政府の考えをたし



IEA協力協定調印式に臨んだ各国代表(署名中は園田外相)

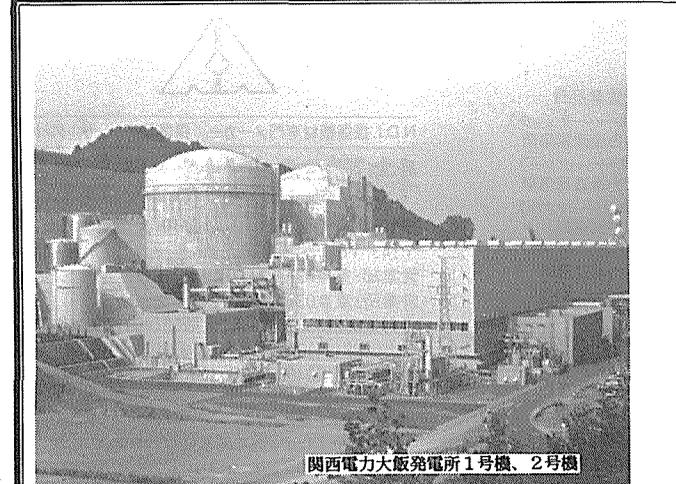
核融合国際協力協定に署名
OECD・国際エネルギー機関(IEA)第三十五回理事會が十二、十三の両日、外務省・国際會議場で開催され、昨年実施された加盟各国のエネルギー政策・研究開発計画の審査報告と協力発電などエネルギー研究開発プロジェクト六つの実施協定の署名が行われた。

十三日前の実施協定調印式では、核融合実験装置に必要な超電導マグネット技術確立のための共同研究を行う「超電導大型コイル計画」に日本原子力研究所が参加することになり、宗原原研理事長が協定書に署名した。またわが国は核融合関係で「JETXTO」によるプラズマ壁面相互作用研究開発協定にも参加することになり、署名した。

日豪濃縮研究に詰め
シドニーで17日から第四回会合
各省庁担当課長を含め専門家約十人が出席、豪州原子力委員会の専門家との間に調査の詰めを行う。

民が国に異議申し立てを行ったり、許可取りの消しを求めて松山地裁に提訴したものの。昨年十月の結審まで三六回の審理が行われたが、原子力発電の安全性をめぐって原告、被告双方の側から科学者・専門家が証言に立ち激しい論争を繰り返してきた。

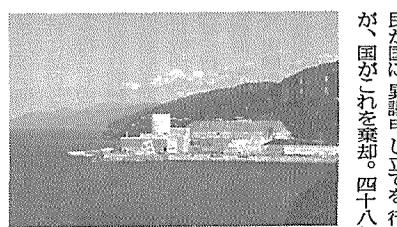
アジ研の小島氏招き原産懇
日本原子力産業協会は四月二十八日午後二時から四時まで、東京丸の内日本工業倶楽部で第六十二回原子力産業懇談会を開く。同日はアジア経済研究所主任調査研究員で一橋大学講師の小島麗逸氏が「中国の新しい動向」と題して資源・科学技術開発の側面から「一」と題して講演、質疑にも応える。



安全性と信頼性に定評ある 三菱PWR原子力発電プラント

- PWR原子力発電プラント
- PWR船舶用原子炉設備
- 高速増殖炉プラント

- 三菱重工業株式会社
- 三菱原子力工業株式会社
- 三菱金属株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱原子燃料株式会社



判決を待つ伊方原発

伊方訴訟、25日に注目の判決
四国電力伊方原子力発電所一号機(加圧水型軽水炉、出力五十六万六千KW)建設をめぐるこれに反対する地元住民が内閣総理大臣を相手として起こしていた原子炉設置許可処分取り消し請求訴訟の判決がいよいよ二十五日、松山地方裁判所で言い渡される。

設け十年以上の長期リトリブメントが必要であり一刻も早く準備に着手したい」と同法提出の趣旨を説明、ひきつづき沢田宏、青山丘両氏が質疑に立ち原子力開発への対処方策など中心に政府の考えをたじた。福田首相は答弁で原子力発電開発への積極姿勢を強調、河本通産相は原子力発電開発では国民の理解がまず肝要で安全性、環境保全にも万全を期し進めたいと所信を明らかにした。

原型炉「ふげん」の 全炉心臨界をひかえて

【本紙記者】新設原型炉「ふげん」は三月二十日の最小臨界を経て、現在燃料装荷の最後の段階を迎えている。今月末には二百二十四体の燃料集積体すべてを挿入、全炉心臨界に達する予定で、今夏には試験送電を開始、出力昇試験などを繰り返しながら、来春には待望の営業運転に入る計画である。

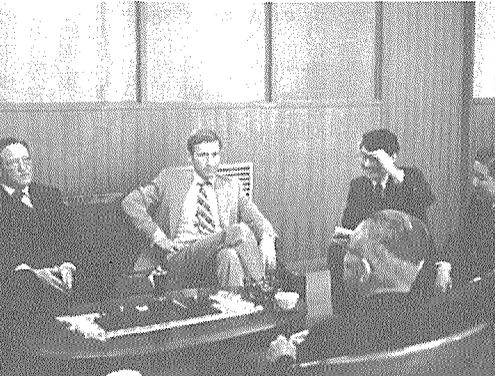
動燃事業団と産業界が力をあわせて取り組んだ「ナショナル・プロジェクト」の完成は、昨年四月の高速増殖炉実験炉「常陽」の臨界となり、わが国の原子力開発に新たな局面をひらくものといえる。昭和四十五年、福井県敦賀市に着工された「ふげん」は、七年余りの工期と七百億円にわたる巨額の投資を投入して、自主開発という険しい道のりを乗り越えてきた。

この原型炉は、わが国が初めて自らの手で作った国産発電炉として、

またわが国が初めて手がけた重水炉として関心を集めているが、とくに注目されているのは、その燃料利用効率の高さと燃料選択の幅の広さである。すなわち新設原型炉は軽水炉に比して、燃えにくいウラン235を核分裂性のプルトニウムに変える転換比が高く、またプルトニウム燃料から取り出すエネルギーも大きいなど、効率の良い原子炉であり、さらに、燃料として微細なウラン、天然ウラン・プルトニウム混合燃料の組み合わせも可能で、劣化ウランとプルトニウム、減損ウランとプルトニウムなどのプルトニウム富化燃料が使用できるという多様な性を備えている。このことは、天然ウラン・濃縮ウランの需要を減少させるうえで大きな意味をもつものである。他方、新設原型炉がプルトニウム専焼炉となりうることは、使用済み燃料中のウランとプルトニウムを分離せずにそのまま使用する可能性を秘めていることもあわせて、近年にわたって高まった原子力平和利用と核不拡散をめぐる論議の焦点となっているプルトニウム問題の解決に一つの

方向づけを与えるものといえよう。プルトニウムを燃料として炉に装荷するに、その管理上好ましいとする面、独断の意見は、さきの原産年度大会でも表明されているが、「ふげん」はそのための、炉の実を裏打ちすることに努めるわけだ。もちろん、プルトニウムのエネルギー利用の本命は高速増殖炉であるが、新設原型炉は軽水炉から高速増殖炉にいたる長い道程のなかで位置しており、高速増殖炉のバックアップ・システムとしても期待されている。

しかしながら、「ふげん」に続く実証炉の問題をはじめこの路線の今後はまだ必ずしも明確化されていない。昭和五十一年の原子力委員会新設動力炉開発専門部会報告では、新設原型炉を核燃料利用形態の多様化、核燃料の有効利用の面に加えて、世界に先がけてプルトニウムの本格的利用を目指すのが目的として重要な役割を果たすものとして評価し、原型炉「ふげん」に続く実証炉の概念設計と関連する研究開発を示唆しているものの、実証炉の建設については、核燃料サイクルにおける効果、高速増殖炉開発の



濃縮問題などで懇談
ウレンコ関係者が来訪

独、英、オランダのウレンコ濃縮合弁会社ウレンコ社のJ・V・Lパリ技術部長、R・E・バンダイ営業部長の両氏が十日、原産を訪問、将来のウレンコ濃縮供給問題などについて有沢原産会長らと懇談した。(写真)

ウレンコは、カーペンハーストとアルメロに二百トンスウ/年規模の濃縮工場を建設、一九八二年頃には二千トネ体制へ持つべく計画とみられているが両氏は将来計画について「濃縮需要をみて決めていきたい」と指摘。このあと将来の協力の可能性などについて意見交換を行った。

通産省 環境モニタリング手法標準化へ

56年メドにJIS化 測定機器精度向上めざす

【本紙記者】通産省は、工業技術院は昭和五十二年「環境放射線モニタリング測定手法を日本工業規格(JIS)化する方針」を決定し、測定機器、機器の校正、環境試料のサンプリング手法の標準化を通じて、モニタリングの精度向上を図るとしている。一方モニタリング手法の統一については、原子力委員会も二月、主に地方公共団体を対象とした「新指針」を決定しており、今回通産省のJIS化が実現すれば、わが国の測定手法は実質的に統一されることになる。

環境モニタリングについては、現在、地方公共団体、施設、国、三者が、それぞれ独自の立場から「三重にチェック」という厳しい監視体制が敷かれている。そのモニタリング・ポストの数は、原子力発電所周辺だけでも全国で百数十か所と万全の体制。

ところが、この測定方法については、従来の三者の間で必ずしも統一した方法がとられていなかったため、場合によっては、三者のモニタリング結果が一致しないケースもあったのが実情。同時に地方自治体を対象とした「新指針」を決定しており、今回通産省

環境放射線モニタリング測定手法を日本工業規格(JIS)化する方針。測定機器、機器の校正、環境試料のサンプリング手法の標準化を通じて、モニタリングの精度向上を図るとしている。一方モニタリング手法の統一については、原子力委員会も二月、主に地方公共団体を対象とした「新指針」を決定しており、今回通産省のJIS化が実現すれば、わが国の測定手法は実質的に統一されることになる。

環境モニタリング手法の統一化は、このため通産省でも、こうした測定に「統一手法による測定」へと大きく進展するものとなる。

今回の標準化の対象となるのは、モニタリング「統一手法による測定」へと大きく進展するものとなる。

①測定機器の校正②サンプリング③測定④バックグラウンドの極低レベルの放射線モニタリングは、常にバックグラウンド下の極低レベルの放射線を的確にキャッチする「精度と信頼性の確保」が、標準化を通じて「より高い精度」というのがJIS化最大の眼目。まず測定機器の標準化を図るとともに、その機器の精度をチェックする「標準

進展状況、重水の供給体制、海外市場開発の可能性などについて、「原産炉の建設・運転経験を通じての技術的、経済的評価を反映しつつ、原子力委員会において慎重に検討を進め、昭和五十年代半ばまでに結論を得るものとする」とされている。したがって、いま「ふげん」の始動を前にして、わが国は新設原型炉を原子力開発上どう位置づけるべきかという重大な決定を迫られている。そこには他の炉型との競合という問題も潜んでいるが、新設原型炉の今後を決定づける要素は、原型炉「ふげん」の全炉心臨界から試験運転、運転にいたる過程と今春以降の本格操業の実績のなかに多分に含まれているといえよう。

自主開発技術による原型炉「ふげん」の順調な推移への期待にあわせて、その将来に関しては、原型炉の建設、運転の経験と実績を十分吟味するとともに、わが国のエネルギー問題の解決、核不拡散など国際的な原子力開発上の問題への対応を含めて、適切な判断がなされることを望みたい。

七年ぶりに計画改訂 データ蓄積などに焦点

【本紙記者】原子力開発基本計画が、四月、約七年ぶりに改訂された。四項目が追加された。本原子力開発事業団法第四十四条に基づき内閣総理大臣および運輸大臣が決定したもので、昭和四十六年七月改訂の「これまでの計画で進捗している」と昭和四十七年度末までに完成となっていたのが、「一連改訂と安全性総点検を行い、建設を進めたい時期に達し、改訂された」という理由で、約一年間の期間を削除、新たに「信頼性確保、安全基準策定等のためのデータ蓄積を図るとして、原子炉

「ふげん」の開発方針を明記した原子力第一船開発基本計画が、四項目が追加された。本原子力開発事業団法第四十四条に基づき内閣総理大臣および運輸大臣が決定したもので、昭和四十六年七月改訂の「これまでの計画で進捗している」と昭和四十七年度末までに完成となっていたのが、「一連改訂と安全性総点検を行い、建設を進めたい時期に達し、改訂された」という理由で、約一年間の期間を削除、新たに「信頼性確保、安全基準策定等のためのデータ蓄積を図るとして、原子炉

方針と事業の概略は次のとおり。

①基本方針

(一) 原子力基本法の精神が十分生かされるよう努めるものとする。(二) 資金、人材の面において関係試験研究機関および産業界の協力を求め、計画の円滑な推進を図るとともに、わが国の原子力に関する技術の向上を図るものとする。(三) 原子力第一船の設計と建造は、搭載する原子炉も含めて可能な限り国内技術によって行うものとする。(四) 原子力第一船の安全性の確保については慎重に検討し万全を期するものとする。(五) 関係試験研究機関と密接な連携を保ち、研究開発を効率的に進めるものとする。

②事業の大綱

(一) 船種および船型 原子力第一船は、総トン数約八千トン、

原子力労組懇談会を結成

【本紙記者】電力、電機、造船など原子力関係メーカーとユーザーの関連十五労組は、このほど「原子力関係労組懇談会」を結成、産別労組の横のつながりを強化していくことになった。原子力発電は将来の経済成長を達成するために不可欠の観点から、原子力への国民的理理解を求め、このもとに放射線下の労働条件の社会性をめざす、というのが同懇談会結成の趣旨。

同懇談会参加労組は次の通り。

東電労組、原電労組、三菱電機労組、関東電気工事労組、東電環境エンジニアリング労組、日立労組、東芝労組、東芝電気工事労組、パナソニック日立労組、富士電機労組、三菱重工日立労組、石川島播磨重工業労組、三菱原子力工業労組、動燃労組、東北電力労組。

原子力発電所関係従事者の放射線問題については、これまで電労連など産別による共同研究は行われていたものの、例えば電力と電機など産業界を超えた共同研究は行われていなかったために放射線下の労働問題は基本的に企業内の情報交換にとどまっていたのが実情。このため、一昨年は、初めの一歩として実際の放射線下の労働に携わっている電力、電機、造船など七労組による「三労連原子力研究会」が設けられ、共同研究が行われていたが、今回さらにこの研究会を発展的に解消することを決めたことになった。これからの「研究会」での検討でポスト石油エネルギーとしての

特殊塗料のチャレンジスピリット!

明日の探傷技術に挑むパイオニア

特殊塗料が非破壊検査のパイオニアとして歩んで20余年。浸透探傷、磁気探傷を始めとする探傷技術・製品の研究・開発は、今や世界のトップレベルに達しています。さらに近年、各種製品の輸出に際し、アメリカを始め中東、東南アジアでは、ASME(米国機械学会)認定取得が必須条件になっていますが、特殊塗料はいち早く対応。75年には、技術提供会社としてTESCO CORPORATIONを設立するなど、万全を期しています。特殊塗料はいつも、チャレンジ・スピリット!新時代の探傷技術のために、積極的に挑戦しています。

特殊塗料株式会社

N.D.I. 探傷機材専門メーカー / 探傷技術コンサルタント

本社・東京都大田区山王2-3-10(大森三菱ビル) 電話03(777)1852代
営業部・東京03(762)4451代
営業所・東京03(765)1712代
名古屋052(853)1461代 大阪06(453)2301代
広島0822(44)0400代 九州093(921)2512代
工場・久里浜0468(35)0935代

●営業品目
(スーパー・チェック)
染色浸透探傷剤
(スーパー・グロウ)
蛍光浸透探傷剤
(スーパー・マグナ)
磁粉探傷剤
(スーパー・ライト)
紫外線探傷灯
(クラックス)
応力塗料
蛍光浸透探傷装置 各種
磁粉探傷装置 各種
渦流探傷装置 各種
超音波探傷装置 各種
AEモニタリングシステム
その他非破壊検査機材一般

米最高裁 控訴裁のミッドランド原発判決を覆す

行政権に介入せず 三権分立の精神を前面に

米連邦最高裁判所は四月三日、「原子力は、経済的、安全、なものと評価を受けるかどうかは将来の問題であり、議会および各州立法府が適切に議決した基本的政策は裁判所において再検討する問題ではない」との判断を全米一致で示した。これにより、バック・エンド（再処理、廃棄物処分など）の一部の手續きについての差戻しがあったものの、一九七六年に下されたワシントン特別区控訴裁の判決を根本から覆すものとなり、米国内の今後の原発反対運動にも影響が及ぶものとみられている。

米原子力規制委員会(NRC)はミッドランド原子力発電所一号機(PWR、五十二万七千KW)と二号機(PWR、八十五万五千KW)およびバーモントヤンキー原子力発電所に対するワシントン特別区控訴裁の差戻し判決を不満とし、昨年初め米最高裁判所に再



建設中のミッドランド原子力発電所

SNR-300認可違憲問題

「審理に値する」

西独憲法裁が判断

西独連邦政府の憲法裁判所は三月十一日、ミュンスタールの高等裁判所がもたらした「高速増殖炉のよきな法的・技術的に新しい判断を要する決定を行政の一存で

認可する」とは憲法の「精神」に矛盾するのではないかとの申訴を付託し、「憲法裁の審理に値する」との見解を明らかにした。憲法裁判所では同付託事項に「①高等裁判所が指摘したように、本的に重要な問題である②将来の西独のエネルギー政策とエネルギー供給問題、つまり、政治・経済の独立および国民の雇用問題に大きく影響を及ぼす③高速増殖炉の開発に関する公衆の議論は政治闘争としてあつたか」として、緊急に審議したいとしている。一方、反対派農民から新たに提起されたミュンスタール高等裁判所に提出された高速増殖炉SNR-300の建設停止訴訟に対する審理に値するかどうかをめぐり、西独憲法裁が判断する。SNR-300の建設は「環境に与える影響が大きい」とする原子力反対住民による訴訟が、この限られた専門家に委ねられていることが問題、としている。

棄物管理に關しNRCの見解を明確に述べていない、というもので、一方、ミッドランド原発に対しては、サンパウロ・パレ市民団体が原告となつたNRCに基き作成された環境アセスメントにおいて、エネルギー節約の代替案が検討されていなく、核燃料サイクルの環境におよぼす影響について検討がなされていなく、NRCは原子炉の安全性と危険性について公衆に知らせない、と(NRC)ミッドランド原発一基の建設許可の取り消しを要求した。ワシントン特別区控訴裁は原告の訴訟をほぼ認める判決を一九七七年七月十一日、NRCに対し下した。

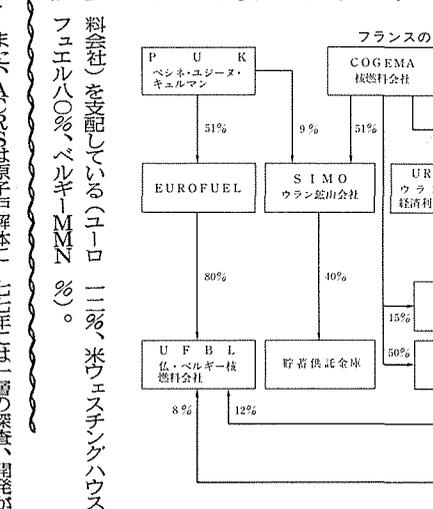
ウラン鉱山事業から撤退

仏ベシネグループ

【パリ本社駐在員】フランスのベシネ・ユジヌ・キルマン(PUC)グループは、このほどウラン鉱山会社SIMO(従業員五百人、年商九千九百万、利益九百万)の特株五〇%のうち四一%を、ウラン鉱山経済利益グループ・ウラネックスに譲渡した。ウラネックスは、このほどSCUSI(アイトップ分離工場建設会社)の特株二・四%と濃縮工場隔隣会社SFEの持株一・九%を原子力庁の一〇〇%子会社COGEMA(核燃料会社)に売却し、ウラン鉱山事業から撤退した。SIMOに対する出資比率はCOGEMA五二%、PUC九%、貯蓄供託金庫四〇%となつた。

二か月後には「核燃料再処理および廃棄物管理の環境影響に関する暫定基準案」を作成し、一般のコメントを求めた。NRCは、この案の執行を延期した。暫定基準案が一九七四年に成立した現行基準と実質的な差がないことから、新規建設許可、全出力運転認可について一時停止を解除した。

また、ACRSは原子力解体に係るNRCの重要性も認め、次の通り報告している。NRCは廃棄物の問題も含め、すべての解体問題の重要性を示す。電力会社アーキテクト・エンジニア、原子力メーカーに対し解体方法についての案を提出させ、コスト、被曝など多方面からの検討を進める。



安全性改良計画出る

米NRC 諮問委員会も承認

原子力安全諮問委員会(ACRS)のステファニ・ローロスキ委員は三月十三日、ジョセフ・ヘンドリー原子力規制委員会(NRC)委員長にNRCが議会で提出する「軽水炉の安全性改良に関するNRC計画」案の報告書は適切だと報告を行った。軽水炉の安全性改良については一九七八年NRC予算書の中にもふられていたもので、NRCは今後の軽水炉の安全性改良のための五項目の研究が必要としている。①原子炉格納容器に代る研究。②放射線もれ防護を中心とする。③パンカード・システムを中心とする。④燃料除去の研究。⑤緊急炉心冷却装置に代るシステムの研究。事故時への適応的研究。耐震設計の改良。

NRCではこれら五項目がどこまで安全性に寄与できるか明白でないとしても、研究を推進していかねばならない」と強い希望を述べている。しかし、①と②を除いては、一二年で研究のメドをつけるよう議会から要求されることになるの見通しから、さらに③の研究項目と代替炉開発評価方法の改良の提出済みの十一の研究項目の見直し、といった長期研究内容も加えている。

英仏連絡委員会設置を要求

英仏海峽諸島

【パリ本社駐在員】ジャージ島を中心とする英仏海峽諸島(英領)ではフランスのプアーク再処理場の拡張に反対するコンサート運動が組織されているが、同組織ではプアークで英国のウイニズケール再処理場の公開調査のようないくつかの調査を、諸島政府を通じて英仏連絡委員会の設置を強く要求している。

仏原子力庁長官、工業大臣に

アンドレ・シロー

アンドレ・シロー(CEA)長官がこのほど、工業大臣に任命された。同氏は連続七年間CEA長官を務め、その間、東海再処理施設建設への技術協力推進など日本との関係も深く、今年三月には日本政府から勲章を贈られていた。後任のCEA長官は決まっていない。

U生産、一万四千九百トンに増加

米DOE発表

米エネルギー省(DOE)はこのほど、一九七七年の米国のU308生産は七千六百二十万トン、増の一万四千九百トンと発表、また

鉛ガラスで放射線をシャットアウト!!

(日本電気硝子製)

- 放射性廃棄物ドラム詰室
- 放射性廃棄物貯蔵庫
- 放射性廃棄物運搬用フォークリフト
- サンプリングフード
- グローBox遮へい用
- ホットラボ
- タービン室覗き窓
- その他

日本電気硝子(株)総代理店
(株)岡部製作所 東京都新宿区西新宿4-8-10
電話 東京 03(377)8111(代)

◎カタログ及び資料連絡頂き次第お送り致します。

nuclear INFO

「ニュークリア・インフォ」は米原子力産業会議(AIEE)が、パブリック・アフェアーズ・アンド・インフォメーション・プログラムの一環として、原子力に関する情報を収集、分析、評価し、その結果をもとにして、全国的なニュークリア・インフォ・ネットワーク・アクセッサブルな輪をひろげるために発行しているものです。この情報には、原子力をめぐる月間の動きがたかねにまとめられています。

「原子力発電 浮上」のとき

米国のマスコミ界とくにビジネス・ウィークとU・S・ニューズ・アンド・ワールド・レポーターズ・マガジンの冬に原子力発電所の輪をひろげるために発行している。両誌とも、この原子力発電所の貢献が業界浮上の契機になるとみています。

「最近二年間の暗い雰囲気晴れてきている」とみられる各種資料の中でも石炭と中の原子力発電の貢献が「最近の原子力の最大のヒット」であると述べている。同誌は、「石炭業界の絶え間ない労働問題から、石炭が長引くにたがって原子力の方が次第に有利なようにみえてきている」と述べている。同誌は、デューク電力社を例に引いて、「原子力発電が、石炭の地域で難局を救うのに大きな役割を果たした」と指摘している。ペンシルバニア州の電力会社は、通常八五、九〇％を石炭に依存しているが、石炭が枯渇するに及んで、石炭への依存率が三五％に低下し、原子力への依存率が三五％になったと述べている。

U・S・ニューズ・アンド・ワールド・レポーターズのケネス・R・シムズは、三月十三日号の記事で、「(石炭)ストライキから浮上した原子力発電所の貢献が、石炭火発電所の中には、発電量を下げたものもあったが、原子力発電所は定常運転を続けた。その結果、原子力発電の役割が重視されるようになった」と述べている。

U・S・ニューズ・ウィーク

「米国内で相互に融通可能な送電網を持つては、今年初の寒波のような緊急事態に対応するためである。今まで、イリノイ州は原子力発電のリーダー的存在であった。われわれはすでにその自給体制を整えており、イリノイ州の州のデトロイト経済クラブで行った講演で、今年の冬に石炭に対する依存度の高い電力会社が経験した問題を指摘するとともに、電力会社がエネルギー源を多様化するべきであると述べた。」

エンネルギー省のシムズは、二月十四日にシムズ州のデトロイト経済クラブで行った講演で、今年の冬に石炭に対する依存度の高い電力会社が経験した問題を指摘するとともに、電力会社がエネルギー源を多様化するべきであると述べた。

エネルギー源 多様化を説く

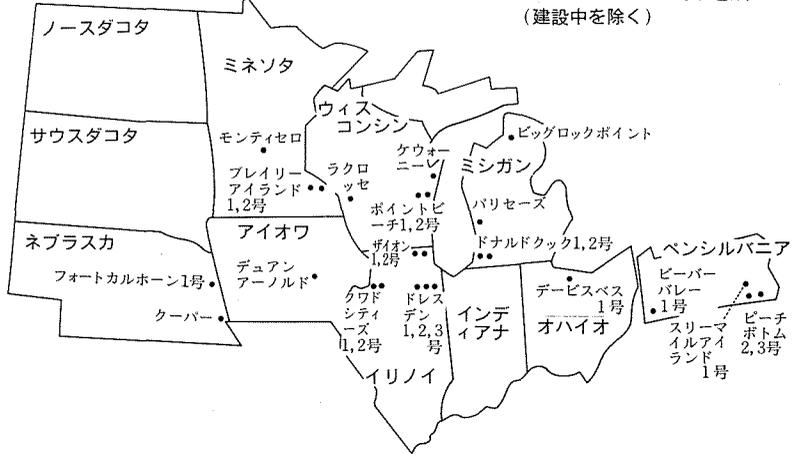
高まる原発への評価

北中・北東部で威力発揮

シカゴのマイケル・A・バイラは、三月五日のABCニュースで、「原子力発電の貢献が、石炭の地域で難局を救うのに大きな役割を果たした」と指摘している。ペンシルバニア州の電力会社は、通常八五、九〇％を石炭に依存しているが、石炭が枯渇するに及んで、石炭への依存率が三五％に低下し、原子力への依存率が三五％になったと述べている。

シカゴのマイケル・A・バイラは、三月五日のABCニュースで、「原子力発電の貢献が、石炭の地域で難局を救うのに大きな役割を果たした」と指摘している。ペンシルバニア州の電力会社は、通常八五、九〇％を石炭に依存しているが、石炭が枯渇するに及んで、石炭への依存率が三五％に低下し、原子力への依存率が三五％になったと述べている。

米北中部・北東部の原子力発電所 (建設中を除く)



近い将来を考えると、原子力と石炭は、多様化を考慮するに十分なみならず、必要を強調した。

「われわれは、漸進的に電力の生産に原子力を利用するようにして行かなければならない。電力の九〇％を石炭に依存している中央地区で先週発生した寒波による電力供給の低下は、危険を分散することの利益を示している。われわれは現在、非常に危険な状況にある。石油も不足してきている。天然ガスは電力会社の需要を十分に満たすことはできない。」

安全性と必要性示唆

カーター大統領支持発言相づく

カーター大統領は最近、二つの機会を促して、原子力の採用を支持すると述べている。大統領は、原子力発電が化石燃料発電よりも安全であるという点に強調した。また、カーター大統領は、「原子力発電が安全であるという点に強調した」と述べている。

二月十八日に開かれたニュー・ハンフords州州長エドワード・ケネディの演説で、カーター大統領は、「原子力発電が安全であるという点に強調した」と述べている。

子孫に残すべきものは何か

原子力発電は、通常の化石燃料発電よりも安全であるという点に強調した。また、カーター大統領は、「原子力発電が安全であるという点に強調した」と述べている。

二月十八日に開かれたニュー・ハンフords州州長エドワード・ケネディの演説で、カーター大統領は、「原子力発電が安全であるという点に強調した」と述べている。

ガン発生率に差はない

ハンフォード問題でキボ博士が発表した研究結果は、原子力発電所周辺に居住する人々のガン発生率が一般人口と比べて高くないことを示している。

「われわれの調査は、原子力発電所周辺に居住する人々のガン発生率が一般人口と比べて高くないことを示している。」

政策的対応の強化を急ぐ

二月にワシントンで開催された全国知事エネルギー会議では、全国から集まった多くの知事は、カーター政権が原子力について、より積極的な役割を果たすことを望んでいると述べた。

二月にワシントンで開催された全国知事エネルギー会議では、全国から集まった多くの知事は、カーター政権が原子力について、より積極的な役割を果たすことを望んでいると述べた。

「カーター大統領 領は中間派」

カーター大統領は、原子力発電の推進と規制のバランスを取る立場にあると見られる。これは、一部の保守派と一部の進歩派の間で、原子力発電の役割について異なる見解があることを反映している。

カーター大統領は、原子力発電の推進と規制のバランスを取る立場にあると見られる。これは、一部の保守派と一部の進歩派の間で、原子力発電の役割について異なる見解があることを反映している。

地下貯蔵を提案

スウェーデンの電力会社は、高レベル放射性廃棄物を安全に貯蔵するための提案を出している。この提案は、地下の岩層を利用することによって、放射性廃棄物を長期間安全に貯蔵できることを示している。

スウェーデンの電力会社は、高レベル放射性廃棄物を安全に貯蔵するための提案を出している。この提案は、地下の岩層を利用することによって、放射性廃棄物を長期間安全に貯蔵できることを示している。

ガスを固化後の

ガスを固化後の貯蔵方法は、原子力発電の安全性を高めるための重要な課題である。最新の技術開発により、ガスを固化して固体状にする方法が研究されている。これは、放射性ガスを長期間安定に貯蔵できることを示している。

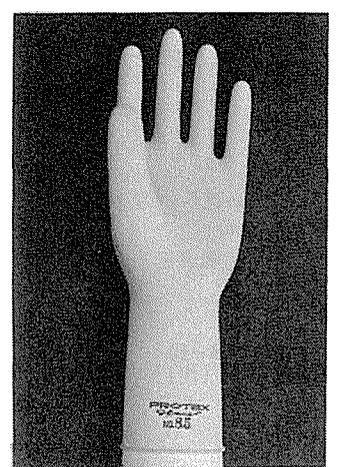
ガスを固化後の貯蔵方法は、原子力発電の安全性を高めるための重要な課題である。最新の技術開発により、ガスを固化して固体状にする方法が研究されている。これは、放射性ガスを長期間安定に貯蔵できることを示している。

SANCO DRY BOX GLOVES "Elastite" の御使用に際しては PROTEx GLOVES の併用をお奨めします

- GLOVESに万一機械的損傷などによる破損がみられたとき、素手のままでは汚染事故の危険を生じます。従って、予め信頼のおける薄ゴム手袋を手にはめておいてからGLOVESを装着することが推奨されています。
- GLOVESの指先部分の保護のためにGLOVESの上に、更に薄ゴム手袋を重ねて使用すると、GLOVESの損傷を防ぐことができ長時間の御使用に耐えます。

種類・寸法

呼び番号	寸法 (mm)			厚さ (mm)	包装
	中指長さ	手の周長	全長		
6.5	74	170	265±5	指先部 平均0.26 最低0.19 下地0.16以上 腕部 平均0.23 最低0.18 下地0.15以上	500 双
7	77	180	270±5		
7.5	80	190	270±5		
8	83	200	270±5		
8.5	86	210	285±5		



製造元 三興化学工業株式会社
 株式会社 コクゴ
 東京都千代田区神田富山町2-5
 電話 254-1341 (大代表)

わが国原子力発電所の運転・建設状況

Table showing the operation and construction status of nuclear power plants in Japan. Columns include plant name, location, type, capacity, and monthly/annual electricity generation data for 1952 and 1953.

Table detailing the construction progress of nuclear power plants. Columns include plant name, location, type, construction start year, and planned operation start year.

Summary of total installed capacity (総設備容量) and new conversion capacity (新規転換炉). Includes a list of new conversion reactors and their specifications.

原子力発電所の国産化状況

Table showing the domestic production status of nuclear power plants, listing the manufacturer (e.g., GE, Hitachi) for various components like reactors, pressure vessels, and fuel elements.

Table showing the long-term power structure goals (長期電源構成目標) for the years 1950, 1960, and 1965, including percentages for coal, oil, and nuclear power.

Text discussing the progress of domestic production of nuclear power plants, mentioning the challenges and achievements in manufacturing components.

Text discussing the operational status of nuclear power plants in 1952, highlighting the low performance and the goal for recovery in 1953.

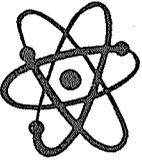
Text discussing the operational status of nuclear power plants in 1952, highlighting the low performance and the goal for recovery in 1953.

高実績示す国産化炉 52年度の原発運転状況

Text discussing the operational status of nuclear power plants in 1952, highlighting the low performance and the goal for recovery in 1953.

Advertisement for Dekon 90, a product used for removing radioactive contamination. Includes an image of the product and contact information for Tokai Chemical Co., Ltd.

Advertisement for KKI O type nuclear fuel transport containers, highlighting their safety and efficiency. Includes an image of the container and contact information for Kimura Chemical Machinery Co., Ltd.



原子力産業新聞

第922号

昭和53年4月20日
毎週木曜日発行

1部100円(送料共)
購読料1年前分金4500円

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

衆議院 原子力基本法等改正法案を可決

一部修正、賛成多数で

安全委新設へ 付帯決議も付け

原子力安全規制の強化と規制行政の一貫化を図るとする「原子力基本法等一部改正法案」が十九日の衆議院・科学技術振興特別委員会(岡本富夫委員長)で、一部修正の上、賛成多数で可決された。また、採決に際し同法案には、新設安全委員会と各行政庁安全審査官の選定に配慮することなど五項目から成る付帯決議も金党が一致、付された。同法案は二十日の衆議院本会議で委員長報告、可決をみた後参院へ送られる。わが国の現行原子力行政体制は昭和三十年の原子力基本法制定以来、同法案が通れば二十三年ぶりの大改革となる。

原子力基本法等一部改正法案は一行われた。石野久男、日野市朗、安全規制行政の強化を図るため、原子力安全委員会を新設すると同時に、各行政庁安全規制行政も実用発電用は通産省、実用原子力船は運輸省、研究開発段階にあるものは科学技術庁がそれぞれ行政責任をもつよう一貫化するとして、このために必要原子力基本法、原子力委員会設置法および原子炉等規制法を関連一法律をあらわす一括、改正しようとしている。

この日の科技特は午前十時半過ぎ開会、有沢巳三東大名誉教授が参考人五氏からの同法案に対する意見聴取と締めくくり総括質疑が



「横の一貫化、にも責任をもち対処」などと答弁する福田首相

原子力基本法等一部改正法案に閣議院・科技特は十九日、小野周東大教授、川上幸一神奈川大教授、久米三郎東大講師、服部学立大助教授および有沢巳三東大名誉教授の五氏を参考人に招いて意見を聴取、質疑を行った。

問題は今後の運用

参考人から意見聴取

衆議院科技特

参考人各氏は意見陳述の中で、いかに、要は、これからの運用如何にあるとして、そのためにはまず新設される安全委員会「人」を得ることだと強調。小野、川上両氏はさらに安全委が機能に対応できるようにスタッフをもつなど独自の事務局を置く必要がある、ともつけ加えたが、川上氏はそうしたスタッフには民間からも人材が得られるよう門戸を開放すべき、そのための行政機構のあり方を再検討する必要があるなど指摘した。規制行政の一貫化に際し、小野氏は通産、運輸、科学技術三省庁に分けるより科学技術庁に一括した方が強化されるとし、安全委を設置するよりも現行原子力委の権限を強化し審査も民主化するべきとした考えを述べたが、これに対し

付帯決議

原子力基本法等一部改正法案に対する付帯決議は次の通り。

- 一、原子力安全委員会の委員は、その任務の重要性にかんがみ、専門的かつ大膽な見地から判断を行おうとする権威者をもって、これにあてると。
- 二、第一次安全審査を行う行政庁の安全審査に係る顧問等の選任にあたっては、原子力安全委員会によるダブル・チェックの趣旨を損うことのないよう十分配慮して人選すること。
- 三、原子力安全委員会および原子力安全審査官の選定に十分配慮し、必要に応じて原子力安全委員会が調査、審議を行うものとする。
- 四、原子力安全委員会および原子力安全審査官等の下部組織については、今後の情勢の推移に応じて、その拡充に努めること。

が権能の大きいことを強調。行政の一貫化では「横のつながり」にも十分に配慮、責任をもって対処することと断言、人員や予算面でも拡充を図っていきなさいなど、法改正に取り組み政府の積極姿勢を明らかにした。

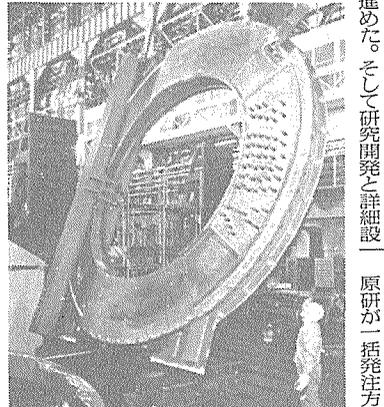
付帯決議は、原子力安全委員会委員の選定に十分配慮し、必要に応じて原子力安全委員会が調査、審議を行うものとする。

は、その任務の重要性にかんがみ、専門的かつ大膽な見地から判断を行おうとする権威者をもって、これにあてると。

原研、日立に一括発注

JT-60核融合装置本体

日本原子力研究所は十七日、臨界実験炉(JT-60)本体(真空容器、磁場コイル、冷却設備、架台など。中性粒子入射装置は除く)の製作について日立製作所との間に契約を結んだ。契約金額は三百八十六億八千万円で納期は昭和五十六年五月末、四十九年度に始まったJT-60予備設計には日立など五社が参加。原研では、引き続き五十、五十二年年度には試作開発と詳細設計を



日立製作所が試作したトロイダル磁場コイル。JT-60装置には24のコイルが組み込まれる。

計の製造を日立、二社を引合いの対称に選定。技術面と見積り仕様に検討を加え、値段の安い方を選んだ。

常陽の出力上昇試験開始

動燃事業団(瀬川正男理事長)

六か月にわたる「常陽」の低出力運転は昨年十一月に終了。ほぼ満足する成果を収めた。出力上昇試験は五万kWの定格熱出力達成までを一五〇、三〇〇、五〇〇、八〇〇、一〇〇〇の五段階の出力レベルで行い、各段階で出力系統、熱伝達性能の測定、制御特性などプラント性能を確認する。計画では順次出力をアップ、七月初旬には一〇〇〇出力の五万kWを達成する。

資源小国・日本の挑戦

核燃料サイクル問題研究会編 B6/900円

処理がスタートできないうわが国の核燃料再資源小国日本が宇宙前科学技術庁長官を中心とした交渉陣と、それを支えた関係者らに国民の支持とにより、合意成立に至る迄の交渉過程におけるエピソード、人となりをその時の資料を豊富に盛り込み、ドキュメント風につづったもの(五月中旬発売)

日刊工業新聞社出版局

東京都千代田区九段北二一八一
電話(〇三)二六三二二一(一)

原子力工業 5月号 発売中 定価730円(〒30円) 年極購読料8,760円

特集 **これからのエネルギーを考える - 発電を中心に -**

太陽エネルギー 電子技術総合研究所 谷 辰夫・堀 米 孝
地熱エネルギー 日本重化学工業 中 村 久 幸
海洋エネルギー 波力発電 海洋科学技術センター 田 川 善 武
MHD発電 海洋温度差発電 電子技術総合研究所 益 根 山 間 本 雄
風力エネルギー 足利工業大学 足 利 義 雄
原子力発電 電子技術総合研究所 足 利 義 雄
原子力発電 高温炉・多目的高温ガス炉 核融合炉 野 村 末 雄

■主要記事

低レベル計測の問題点 山 越 和 雄
放射線プロセスの生体医用高分子材料への利用 町 末 男・石 垣 功
放射線遮蔽計算の現状と問題点(3) 古 田 悠
RILレビュー メスバウアー効果とその金属学への応用 東京大学 石 田 洋 一
原子力海外情報 ソン・東 欧 を 中 心 に 一 転 換 期 に 入 る 連 接 子 力 発 電 ヌ 連 接 子 力 発 電 堀 江 豊

〈お知らせ〉

本誌では、来る7月号(6月10日発売)で、放射線取扱主任者試験を受験される方々のために、「これだけは知っておきたい放射線取扱主任者試験突破の要点」を特別企画として掲載します。内容:物理、化学、生物、管理・測定技術。ご期待下さい。

講座・環境放射線モニタリング(5)
放射線取扱主任者試験講座(18)
放射線取扱主任者試験問題の傾向と解答の要点(管理技術)

解原子力用語辞典

原子力用語研究会編 新書/2000円

旧版に新たに環境・公害・保障措置等の分野の用語を加え全面改訂し、収録語数を約三〇〇〇語として大幅増頁させた。原子力用語の解説、原子力略号と記号表、英対照索引の3部からなるが、国初の本格的な原子力ポットライブラリー

米下院科学技術委員 高速増殖炉(CRBR)に予算つける

大統領と再度対立へ 建設に一億五千七百万ドル

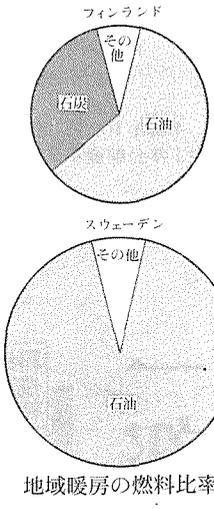
米下院科学・技術委員会(オリン・ティーク委員長)は四月十日、クリンチリバー増殖炉(CRBR)を継続していくための予算復議案を、二百五十四万ドル可決した。...

下院科学・技術委員会は原子力推進派が多く、CRBRの建設推進についても以前から強く主張していた。今回の投票はマリリン・ロイド議員(民主党)から提出された修正案に対し行われたもの。...

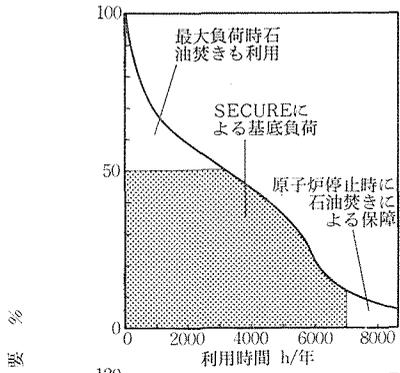
進む地域暖房研究

スウェーデン 20万KW炉で給熱

スウェーデンおよびフィンランドのスカンジナビア諸国は地域暖房の多くを化石燃料、特に石油に頼っている。しかし、環境問題、輸出入バランス、供給の保証、経済の安定を図るために代替エネルギーシステムの開発は急務だ。...



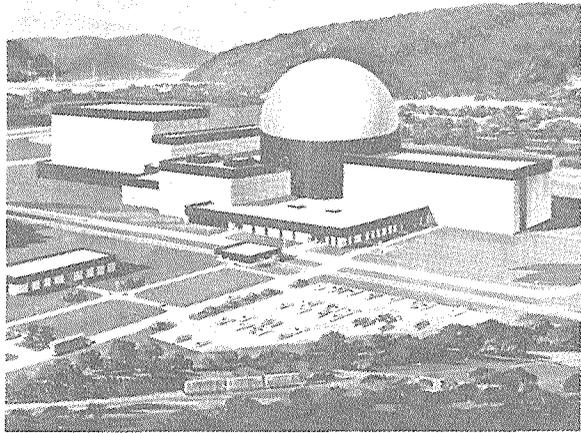
地域暖房の燃料比率



地域暖房需要と温度

場したのがSECURE(セーフ・エンパイロメント・クリン・アーバン・リアクター)の概念。SECUREは低圧、低圧の設計になっているため、小型(小都市向け)、近郊立地に向いている。SECURE計画では、熱出力一十万KWで約十万户市の暖房を行い、真冬の最も寒い時に百千度の温水を送る。...

Table with 2 columns: Parameter and Value. Parameters include Thermal Output (200MWt), Fuel Rods (60), etc.



クリンチリバー増殖炉予想図

のである。さらにCRBRのメリットは十年後のエネルギー危機を救うことができる。時を得たシステムである。新開発を進めるより四十年の節約になる。...

核燃料工場建設で認可得る

を酸化ウランに転換する施設。酸化ウラン粒子製造と核燃料アッセンプリー組立て施設と製造くすりサイクリング施設をもつ。年間最大能力は酸化ウラン粉末製造のためウラン二百五十トンの使用と核燃料アッセンプリー用酸化ウランの形でウラン八百二十トンの使用に相当する。...

CRBRは一九七一年以来開発が進められ、フォード前大統領は七八会計年度予算として一億三千四百八十万ドルを計上した。...

廃棄物貯蔵サイト 「州に拒否権を」

米州立法協議会代表語る

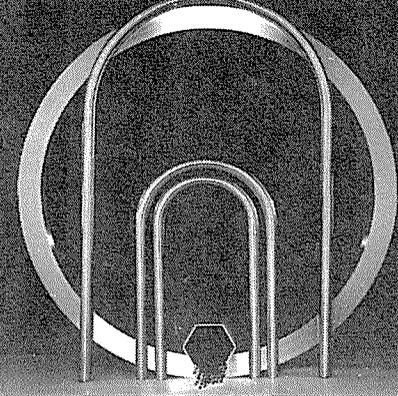
全米州立法協議会のメリー・オハラ(アイオワ州代表)は、原子力規制委員会(上院環境・公共事業委員会)の公聴会(州は使用済み燃料貯蔵サイト選別と計画に拒否権を含め、重要な役割をあたえられるべきだ)と述べた。...



M・ベッカー氏

にペッカー氏にアンドレ・シロー前原子力庁(CEA)長官が工業大臣に就任したことに空席になってきた。...

住友原子力グループ



核燃料の転換成型加工及び販売 原子力関連機器及び材料の製造販売 原子力関連ソフトの開発と技術指導

住友原子力工業株式会社

東京都千代田区鍛冶町2丁目6番1号 電話 東京 (256) 7831番

昭和53年度の電力施設計画出揃う

原子力 電調審へ1400万KW 中電協も長期計画策定

通産省は十三日、電力各社の昭和五十三、四両年度電力施設計画をまとめた。これによると、五十三年度は六十三地点千九百五十万KW、五十四年度は四十四地点千四百七十五万KWの電源をそれぞれ電源開発調整審議会に上程することを計画している。原子力は別表に示す通り、両年度で十五基千四百九十九万KWを計画に組み込む考え。また中央電力協議会も同日、向う十か年間の電力長期計画をまとめた。うち原子力の連開分は三十三基千四百九十九万KW、六十二年未電源設備増設比で原子力(四千三百十八万KW)は二・五%を占めることになる。

通産省の電力施設計画は電気事業法に基づき、電力各社から提出された報告をもとに集計、分析されたもの。今回計画は対象年度を従来の五年からさらに五年延長、先行き十年間を見通した。五十三、四両年度を中心とした具体的計画がとりまとめられた。すなわち計画は、昭和六十年度の総需要電力を昨年年度実績一・六倍弱の約七千五百五十億KWと予想、この間の年間平均伸び率を五・八%程度とした前提のもとで、こうした電力需要をカバーしていくための両年度電源開発見通しを期するもの。原子力を中心

昭和53、54年度の電調審上程計画地点

年度	発電所名	出力(万kw)	総工費(億円)	着手			完工			運開			
				着	工	運	着	工	運	着	工	運	
53年度(8基)	共和・泊1号	57.9	1,830.0	53/9	55/9	60/9	53/9	55/9	60/9	53/9	55/9	60/9	
	共巻1号	82.5	2,483.0	54/3	56/12	61/3	54/3	56/12	61/3	54/3	56/12	61/3	
	福島第2・4号	110.0	2,686.0	53/7	55/4	60/4	53/7	55/4	60/4	53/7	55/4	60/4	
	浜岡第3・1号	110.0	2,565.4	53/10	55/8	60/3	53/10	55/8	60/3	53/10	55/8	60/3	
	能登中内電2号	50.0	1,466.0	54/3	56/4	60/10	54/3	56/4	60/10	54/3	56/4	60/10	
	川内電2号	80.0	2,230.0	53/7	55/11	60/7	53/7	55/11	60/7	53/7	55/11	60/7	
	敦賀電2号	89.0	2,280.7	53/8	55/5	60/10	53/8	55/5	60/10	53/8	55/5	60/10	
	小計	694.4	18,127.1	53/12	55/3	61/3	53/12	55/3	61/3	53/12	55/3	61/3	
	54年度(7基)	浪江・小高1号	82.5	2,520.0	54/10	58/3	62/6	54/10	58/3	62/6	54/10	58/3	62/6
		N1(東電)	110.0	3,017.0	54/年	58/年	60/年	54/年	58/年	60/年	54/年	58/年	60/年
N2(関電)		110.0	3,512.0	54/年	58/年	64/年	54/年	58/年	64/年	54/年	58/年	64/年	
N3(関電)		120.0	3,224.0	54/12	56/7	61/3	54/12	56/7	61/3	54/12	56/7	61/3	
N4(北電)		120.0	2,407.0	54/12	56/7	61/3	54/12	56/7	61/3	54/12	56/7	61/3	
北1号		110.0	4,860.0	55/3	58/11	63/11	55/3	58/11	63/11	55/3	58/11	63/11	
北2号		110.0	3,380.0	55/3	58/11	65/11	55/3	58/11	65/11	55/3	58/11	65/11	
小計		762.5	22,920.0	55/3	58/11	65/11	55/3	58/11	65/11	55/3	58/11	65/11	
合計		1,456.9	41,047.1										

に電源多様化と積極的取り組みを考へ。ちなみに、こうした電源開発が阻まれ現状維持ペースだと、五十七年度には供給準備率が四・六%にまで低下、中国、関西、北陸、

一方、中央電力協議会まとめによる電力長期計画によると、電力各社は五十三年度から五十七年度まで計画前期に原子力一基九百七十一万KWを含む水、火力合計三千四百六十五万KW、五十八年度から六十二年まで後期に原子力二基五千四百四十八万KWを含む水、火力合計五千六百三十三万KWの総計九千九百九十二万KWを連開開始に持ち込むとしている。

試験をくり返したと十八日官庁検査に合格し連開となった。これにより同社の原子力発電設備は三百八十一万二千KWへ増加。同社全体の発電施設に占める原子力の割合は一〇・四%となり、はじめて二ヶ台を突破した。五号機は、一、二、三号機の稼働をまなす燃料交換機の自動化(環境放射線の低減化)などが図られているのが新しい改善点。主要機器メーカーは東芝、核燃料はジャパン・ニュクリア・フュエル製で、技術の国産化に重点がおかれたのも特色。

また、同原発に半年遅れて着工した福島第一原子力発電所四号機(七十八万四千KW、BWR)も今秋十月には連開。このほか関西電力高浜一、二、三、四、五、六号機、中部電力浜岡一、二、三、四、五、六号機、東電の五号機が今年度中に連開入りの予定で、これによりわが国の総原子力発電設備は千四百九十九万KWに到達、米圏にぶつかる世界第二の原子力発電国となる見込み。

一日、県報で同原発建設準備工事のため東電から提出された予定敷地内の保安林解除申請に最終的に「ゴー・サイン」を出し、県レベルでの関係申請手続の終了を宣言したため。建設準備工事にOKが出されたのは東電が県に準備工事許可申請を行って以来六年ぶり。

このほか、動物細胞について照射や発ガン剤処理などによるDNAの傷害と修復を検討、修復不能なDNA傷害の質・量を把握するほか、分子レベルの遺伝研究で増殖動物細胞と有核細胞の酵母を用いて放射線突然変異の生成の分子機構を明らかにしていく。また、低レベル放射線廃棄物海洋処分計画に備えて放射性物質の深海域分後の海洋安全研究にも積極的にとりかかるとともに、X線診断についてビデオシステムリーなど新技術を開発、画像情報による診断のシステム化を図る。

米園原子力産業会議(AIF)は今年六月一日から十四日まで米園リフォルム・アール・セントラルで、国際会議「環境規制」の将来の見通しを開催する。参加申込み締切りは五月十三日。国際原子力機関(IAEA)は今年九月五日から八日まで、スウェーデンのストックホルムで、「原子力発電所の電力供給設備に関する技術委員会専門家合意」を開催する。論文発表の申込み締切りは五月十七日。参加申込み締切りは六月十八日。どちらも詳細問合せは原産、計画課まで。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

福島一・五号が連開 東電 わが国の原発十五基に

東京電力福島第一原子力発電所五号機(七十八万四千KW、BWR)が十八日、午後三時から営業運転を開始した。同原発は昨年九

同原発が東電四番目の原発として設置許可を受けたのは昭和四十六年九月。同十一月に着工し、昭和五十二年七月には最小境界に到達。その後送電に入り、順調に

東電電力は十日、新潟県刈羽郡刈羽町に建設を予定している相崎・刈羽原発一、二号機(各百十萬KW、BWR)の敷地整備など建設準備工事に着手した。新潟県が十

放出された放射性物質が人体に及ぼす影響を明らかにしていくのが研究の目的。放射性核種の量的代謝の動物差の解明を急ぐとともに、放射線を利用した陽子線治療の開始(放射線物質の体内代謝研究)などに重点を置き研究活動を強化していく方針だ。

このほか、動物細胞について照射や発ガン剤処理などによるDNAの傷害と修復を検討、修復不能なDNA傷害の質・量を把握するほか、分子レベルの遺伝研究で増殖動物細胞と有核細胞の酵母を用いて放射線突然変異の生成の分子機構を明らかにしていく。また、低レベル放射線廃棄物海洋処分計画に備えて放射性物質の深海域分後の海洋安全研究にも積極的にとりかかるとともに、X線診断についてビデオシステムリーなど新技術を開発、画像情報による診断のシステム化を図る。

米園原子力産業会議(AIF)は今年六月一日から十四日まで米園リフォルム・アール・セントラルで、国際会議「環境規制」の将来の見通しを開催する。参加申込み締切りは五月十三日。国際原子力機関(IAEA)は今年九月五日から八日まで、スウェーデンのストックホルムで、「原子力発電所の電力供給設備に関する技術委員会専門家合意」を開催する。論文発表の申込み締切りは五月十七日。参加申込み締切りは六月十八日。どちらも詳細問合せは原産、計画課まで。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

東電、柏崎原発計画で 保安林の伐採を開始 6年ぶりに県が「ゴー」

東電電力は十日、新潟県刈羽郡刈羽町に建設を予定している相崎・刈羽原発一、二号機(各百十萬KW、BWR)の敷地整備など建設準備工事に着手した。新潟県が十

一日、県報で同原発建設準備工事のため東電から提出された予定敷地内の保安林解除申請に最終的に「ゴー・サイン」を出し、県レベルでの関係申請手続の終了を宣言したため。建設準備工事にOKが出されたのは東電が県に準備工事許可申請を行って以来六年ぶり。

このほか、動物細胞について照射や発ガン剤処理などによるDNAの傷害と修復を検討、修復不能なDNA傷害の質・量を把握するほか、分子レベルの遺伝研究で増殖動物細胞と有核細胞の酵母を用いて放射線突然変異の生成の分子機構を明らかにしていく。また、低レベル放射線廃棄物海洋処分計画に備えて放射性物質の深海域分後の海洋安全研究にも積極的にとりかかるとともに、X線診断についてビデオシステムリーなど新技術を開発、画像情報による診断のシステム化を図る。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

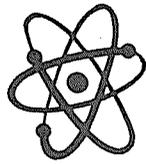
ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。

ここに記したものは、東電が新潟県に建設準備工事のため農地転用許可申請を提出したのは昭和四十六年十二月。ところが、この申請書が金沢の農林省北陸農政局に回された際、四十七年三月に官報知事と反対派住民との間で交された「国の安全審査が終了するまで県レベルの許可作業は行わない」とのいわゆる「直メモ」により許可業務は完全ストップ。これが通常六か月程度で作業を終える許可業務を長期化させた原因となった。



原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内)

電話(591)6121(代)

振替東京5895番

松山地裁

伊方訴訟で原告請求棄却判決

国が全面勝訴 司法が原発設置許可に違法性ない

設置許可に違法性ない

わが国初の原発訴訟として注目を集めた伊方原発設置許可処分取消請求事件の判決が、二十五年午前十時から松山地方裁判所民事第一部で開かれ、柏木賢吉裁判長は、設置許可処分は基本的人権を侵害し憲法に違反するとして内閣総理大臣を相手として訴え起した山口寛之氏ら原告の地元住民二十一人に対し「原告らの請求を棄却する」と判決を言い渡した。公判は、主に「引続き理由を骨子を裁判長が読み上げて、わずか八分で終了、閉廷した。「原告は人間の生存を脅かさないこととして遺憾論を肩に論陣を張った原告側に対し、国側は法律、技術の両面にわたり逐一反論して許可処分の正当性を主張、結局、「原告適格」を除いては、ことごとく国の主張が取り入れられ、「許可処分」の手續きに違法性はなく、安全は十分確保される」とする国側の全面勝訴に終わった。

伊方訴訟は、四国電力が愛媛県伊方町九町越に原子炉(加圧水型軽水炉、電気出力五十六万六千KW)を設置することに反対して当初地元住民二十五人が提訴したもので、四十八年十月の第一回口頭弁論から昨年十月の結審までにわたって三六回の弁論と証拠調べが行われた。この間の審理には原告側から藤本陽一、早大教授

(原子力発電の問題点)、市川定夫(原子力発電の危険)、安全の見地から安全性を論議した。判決は、まず、この裁判の入り口論にあたる原告の訴えを起す資格があるかどうかの原告適格の有無について、「原子炉は核分裂生成物の蓄積による危険性を内蔵するもので、周辺住民の生命、身体等に危害を生ずる恐れがあり訴の資格はある」との原告の言い分を取り入れる判断を示し、「具体的に被害が発生する」として立証できず、資格はないとして門前払い、を求める国の主張を退けた。

しかし、原子炉の設置許可処分については、①原子炉の安全性の審査には高度の専門的知識を必要とする②原子炉の設置は国の高度の政策的判断に密接に関連する③の二点から、周辺住民との関係でも、国の裁量行為に属するとの判断を下し、国の主張を全面的に認めた。

判決は、さらに安全審査に踏みこんで、国の裁量処分が適切であったか否かを吟味。技術上の観点から、①放射線影響のある線量の数十分の一を許容放射線量と定めるのは適法でない②並常運転時の被ばく線量は許容線量の四分の一以下に抑える③固体廃棄物、使用済燃料が安全に貯蔵、保管される④の判断は相当⑤再処理事業、温排水影響などは安全審査の対象外⑥燃料、蒸気発生設備細管などは安全確保でき、E

CCSの性能は有効で、原子炉施設の位置、構造、設備は安全確保上問題がない、との判断は相当。国側の主張の正当性を逐一遍認する形となった。

伊方訴訟で国が勝訴したこと、同じ様に原告適格、原子炉設置許可の手續き、内容を争点に地元住民と国との間で係争中の東海第二原発(水戸地裁)、福島第一原発(水戸地裁)、福島第二原発(水戸地裁)の二つの行政訴訟だけでなく、各地の原発反対運動の今後の展開にも影響を及ぼすものとみられる。

一方、全面勝訴で原子炉の安全性を争った裁判所から、柏木賢吉裁判長は、伊方訴訟で原告の訴えを起す資格があるかどうかの原告適格の有無について、行政庁の裁量処分を認めたとうえで、その適用、逸脱の有無の判断基準の枠内に見解を示すとをめぐり、高度に

専門的な科学技術論争への積極的な介入は避けたいとの印象を与え、違法性への理由づけを求めるあまり、批判、揚揚取りの偏し過ぎたところがある。判決は、国の主張が認められたものと思えば、今後、その内容を謙虚に検討したい。政府は今後も安全第一と住民の納得のふたつを車の両輪として原発の推進にあたりたい」と、控え目ながら今後の原子力開発の推進に強い自信をのぞかせた。

「辛酸入佳境」――午前十時三分、原告の一人、広野野さん

が弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前

に、「九分九厘、勝利と思ってい

郎科技庁長官が記者団を前に談話を発表。「神聖な裁判所の判断に對し、これを厳粛に、冷静に受けとめたい。判決は、国の主張が認められたものと思えば、今後、その内容を謙虚に検討したい。政府は今後も安全第一と住民の納得のふたつを車の両輪として原発の推進にあたりたい」と、控え目ながら今後の原子力開発の推進に強い自信をのぞかせた。

「辛酸入佳境」――午前十時三分、原告の一人、広野野さんが弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前に、「九分九厘、勝利と思ってい

が弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前に、「九分九厘、勝利と思ってい

が弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前に、「九分九厘、勝利と思ってい

が弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前に、「九分九厘、勝利と思ってい

が弁護士を伴って地裁玄関に現れ、表情も硬く原告敗訴を告げる垂れ幕をかき、袖を込みの傍で立ちつくす支援グループの前に、「九分九厘、勝利と思ってい

原告請求棄却を言い渡した松山地裁三二号法廷(時事)



原告請求棄却を言い渡した松山地裁三二号法廷(時事)

重水炉開発方向づけ
原子力委、新型炉懇新設

軽水炉から高速炉への動力炉開発路線の中間に位置する重水炉の開発方針について検討する新型動力炉開発懇談会は二十一日、新型動力炉懇談会は二十一日、新型動力炉懇談会は二十一日、新型動力炉懇談会

原子力安全委法案
参院で審議入り

参議院は二十一日午前の本会議で、原子力安全規制の強化と規制行政の一貫化を図る「原子力基本法等一部改正法案」に関する参議院は二十一日午前の本会議

共同研究継続へ
日豪ウラン濃縮

日豪ウラン濃縮共同研究の第四回合同会合は、これまでの検討の締めくくりにあたり、日豪双方、また世界にわたる共同研究の推進に必要がある。報告書は二十

独自に開発したAEC-NIM規格モジュールに基づき簡単な測定システムからミニコン付マルチチャンネル、放射線モニタシステム、環境放射線測定車など御希望のシステムが構成できます。

技術資料、カタログは下記へ

特約店 極東貿易株式会社 (東京) 電話三線 東京都千代田区大手町2-2-1 TEL03(244)3727-9

東京電器株式会社 (東京) 東京都中野区本町1-31-3 TEL03(372)0141

特機大デ 東京電機株式会社 (東京) 東京都東区本町4-2-9 TEL06(252)3512

東京電機株式会社 (東京) 東京都中野区本町1-31-3 TEL03(372)5002・8214

日本原子力事業株式会社 本社 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL03(454)8521

ADC8K、メモリ4K ミニコン付マルチ

性能、安定性、使いやすさで御好評をいただいております。

NAIG S-1000シリーズ 放射線測定システム

決理由要旨

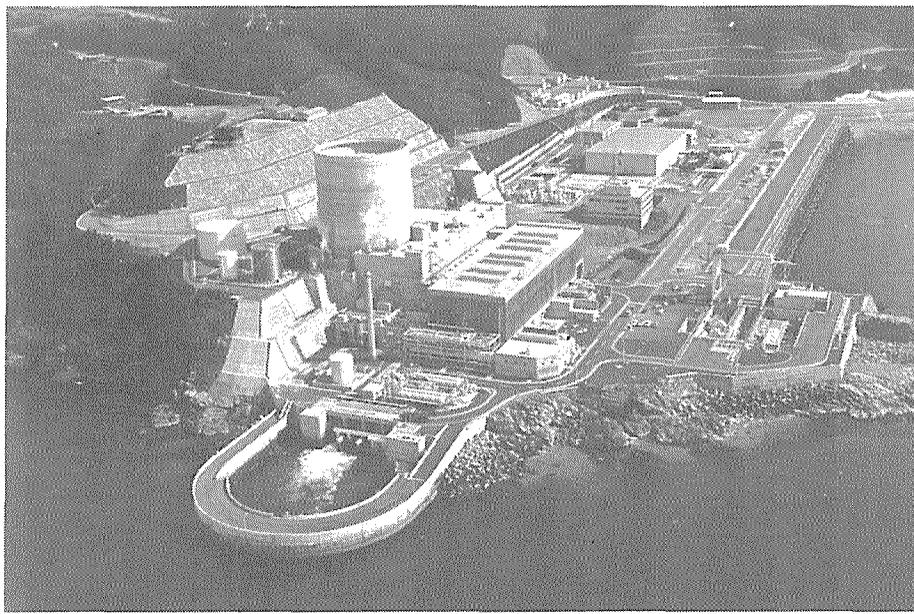
松山地方裁判所が二十五日、伊方発電所原子炉設置許可処分取り消し請求事件で下した判決は「原告の請求を棄却する。訴訟費用は原告の負担とする」(主文)とするもので、判決理由要旨の全文は次のとおりである。

1 はじめに

四国電力から原子炉等規制法三三一条に基づき申請を受けて、被告内閣総理大臣は昭和四十七年一月二八日愛媛県西宇和郡伊方町九町越に発電用原子炉の設置許可処分をなした。これに対し、伊方町居住の川口寛之ほか西宇和郡内町居住の原告三名が行政不服審査法による異議申立てし、これが棄却せられるや昭和四十八年八月二七日当裁判所に対し右許可処分取消の訴えを提起した。

2 原告適格の問題

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の



「安全」に軍配上がった伊方発電所

訴訟対象となった伊方発電所1号機は四国電力が愛媛県西宇和郡伊方町九町越の75万平方メートルの敷地で48年6月着工、52年9月運開にもちこみ、良好な稼働実績を残している。電気出力56万6千KWの加圧水型炉を採用、1日千トンの処理能力の海水淡水化装置2台を備えているのが特徴。1号機隣接地で今年2月、同出力の2号機が着工した。

原告らは、憲法三三一条、原子炉等規制法三三一条に基づき、又は原子炉等規制法三三一条の解釈として、原子炉の設置許可処分をなすには原告等が同意する必要があると主張する。原告らは、被告内閣総理大臣は昭和四十七年一月二八日愛媛県西宇和郡伊方町九町越に発電用原子炉の設置許可処分をなした。これに対し、伊方町居住の川口寛之ほか西宇和郡内町居住の原告三名が行政不服審査法による異議申立てし、これが棄却せられるや昭和四十八年八月二七日当裁判所に対し右許可処分取消の訴えを提起した。

3 本件許可処分手続の違法性の存否について

本件許可処分は原子炉等規制法三三一条に基づき、又は原子炉等規制法三三一条の解釈として、原子炉の設置許可処分をなすには原告等が同意する必要があると主張する。原告らは、被告内閣総理大臣は昭和四十七年一月二八日愛媛県西宇和郡伊方町九町越に発電用原子炉の設置許可処分をなした。これに対し、伊方町居住の川口寛之ほか西宇和郡内町居住の原告三名が行政不服審査法による異議申立てし、これが棄却せられるや昭和四十八年八月二七日当裁判所に対し右許可処分取消の訴えを提起した。

4 本件許可処分の裁量処分的性質について

原告らは、憲法三三一条、原子炉等規制法三三一条に基づき、又は原子炉等規制法三三一条の解釈として、原子炉の設置許可処分をなすには原告等が同意する必要があると主張する。原告らは、被告内閣総理大臣は昭和四十七年一月二八日愛媛県西宇和郡伊方町九町越に発電用原子炉の設置許可処分をなした。これに対し、伊方町居住の川口寛之ほか西宇和郡内町居住の原告三名が行政不服審査法による異議申立てし、これが棄却せられるや昭和四十八年八月二七日当裁判所に対し右許可処分取消の訴えを提起した。

5 微量放射線の影響について

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

6 平常運転時における被ばく評価について

本件許可処分は原子炉等規制法三三一条に基づき、又は原子炉等規制法三三一条の解釈として、原子炉の設置許可処分をなすには原告等が同意する必要があると主張する。原告らは、被告内閣総理大臣は昭和四十七年一月二八日愛媛県西宇和郡伊方町九町越に発電用原子炉の設置許可処分をなした。これに対し、伊方町居住の川口寛之ほか西宇和郡内町居住の原告三名が行政不服審査法による異議申立てし、これが棄却せられるや昭和四十八年八月二七日当裁判所に対し右許可処分取消の訴えを提起した。

7 固体廃棄物の処分について

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

8 使用済燃料の再処理について

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

9 温排水等について

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

10 燃料ロケット

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

11 蒸気発生器細管について

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

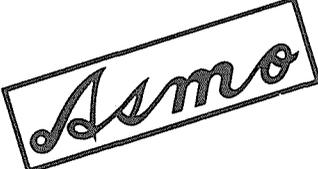
原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

原告らは、いずれも本件原子炉周辺に居住しているものであり、他方本件原子炉の運転によって多量の放射能をもつ核分裂生成物が原子炉内に産出、蓄積されるが、この核分裂生成物等より放出する放射線は人身に重大な障害を与えるものである。なお、本件原子炉はすでに営業運転に入っている。したがって、本件原子炉の

国産で初のガスフロー方式 高感度な測定ができます



富士の計測技術

富士全身表面モニタ

富士電機の放射線計測技術は、昭和24年旧神戸工業(株)において放射線測定器の製造を開始して以来、今日まで長年の歴史と信頼ある技術に裏づけされてきています。富士全身表面モニタ“ASMO”は原子力発電所など原子力施設やアイソトープ取扱施設において、施設の出入口に設置し、放射線作業従事者の全身に付着した放射線を、測定・監視する画期的な装置です。

〈特長〉

- 検出器は、大面積のガスフローカウンタを採用。高感度で安定したβ(γ)線測定ができます。
- 全身を14区分して、個別に汚染箇所を知らせ、同時に記録することができます。
- 自動扉により、人手を介さず出入口扉の開閉や測定ができます。また、汚染が検出された場合には扉がロックされます。

お問い合わせは…富士電機製造株式会社 計測事業部 〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) TEL(03)211-7111(代) 図

AIIE一九七七年米原発状況を発表

原発発電量は31%増

発電コストは76年並み

カーン・ウォルスキー米原子力産業会議(AIIE)理事長は四月二十日、AIIEは「一九七七年米原発状況調査」をまとめた発表。発表にあたりウォルスキー理事長は「一九七六年に比べ、原子力の総発電量は二〇%増、同発電コストは七六年並みであり、昨年の原子力発電は信頼性において十分な記録を残した」と述べた。この調査はAIIEが毎年行っているもので、米国内の原子力発電所をもつ四十一の電力会社を対象とし、昨年の各社の石炭、原子力、石油および水力発電の発電状況をまとめたもの。原発建設の遅延、キャンセルなどには原発に反対する住民運動といった波にもまみれながらも、原発への依存が着実に伸びているを示している。

一九七七年米原発状況調査に「米西部が干ばつに見舞われ、水力発電が一昨年比二〇%増、石炭火力が二〇%増、石油火力が二〇%増、原子力発電が三〇%増」とある。一九七六年比で、石炭火力が二〇%増、石油火力が二〇%増、原子力発電が三〇%増、水力発電が二〇%増、総発電量が二〇%増、同発電コストは七六年並みであり、昨年の原子力発電は信頼性において十分な記録を残した」と述べた。この調査はAIIEが毎年行っているもので、米国内の原子力発電所をもつ四十一の電力会社を対象とし、昨年の各社の石炭、原子力、石油および水力発電の発電状況をまとめたもの。原発建設の遅延、キャンセルなどには原発に反対する住民運動といった波にもまみれながらも、原発への依存が着実に伸びているを示している。

世界の原子力

(75)

米国の核不拡散法(一九七八年)成立に対するヨーロッパ諸国の反応が見えてきた。

まず英国下院は、ウィンスペール再処理工場の拡張計画を進めるべきだと、P・P・パーカー判事の報告を二六対五六票で事実上承認した。米国のINFCE(国際核燃料サイクル評価)の結果が出るまで決定を延ばすよう申し立てたが、外相D・オウエンは「INFCEは原子力政策の決定を遅らせる口実にならない」と、またINFCEでは「再処理が必要かどうかについて意見の一致は得られまい」として、拡散防止のために非保有国の再処理を引受けるべきだとして英国の立場を鮮明にした。ニークレオニクス・ウィーク誌は、英国が米国の不拡散政策を「拒絶」したと報じている。

米の核防法案に对立

英・仏・NFCEがらみで食い違い

処理施設の拒否の精神に反するというのがその骨子だ。パーカーは使用済み燃料の再処理を「米国の再処理を引受けるべきだ」として、拡散防止のために非保有国の再処理を引受けるべきだとして英国の立場を鮮明にした。ニークレオニクス・ウィーク誌は、英国が米国の不拡散政策を「拒絶」したと報じている。

米原子力産業会議(AIIE)は三月五日から四日間ニューヨークにおいて「核燃料サイクル会議」を開催した。会議の最終日であった同五日、七〇%といった具合に、ウォルスキー理事長は、こうした結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。

技術と組織の制度化を INFCE 討議に期待

核不拡散とエネルギー供給で

米原子力産業会議(AIIE)は三月五日から四日間ニューヨークにおいて「核燃料サイクル会議」を開催した。会議の最終日であった同五日、七〇%といった具合に、ウォルスキー理事長は、こうした結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。

同五日、七〇%といった具合に、ウォルスキー理事長は、こうした結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。一九七七年米原発状況調査の結果ももたらした。



シムプソン・米INFCEコーディネーター(左)とメイヤー・NFCE核燃料サイクル・核物質安全部長

炉解体、事故研究計画を採択

EC委員会

【パリ松本駐在員】EC(欧州共同体)委員会は「原子力発電所解体と事故に関する二つの研究開発計画を採択した。期間五年で、ECが費用の五〇%を支出する。残額は契約によって計画を実施する各国の当該機関が負担する。計画の概略次の通り。

- 一、原子力発電所の解体に関する研究開発計画(EC支出額六百万ユーロ(約百五十八億圓))
- 二、建築物とシステムの長期信頼性、解体技術、特定廃棄物の処理、大型コンテナ、大量廃棄物に関連する諸課題、解体を促進する原子力発電所の設計(新計画)。
- 三、原子力発電所の事故に関する研究開発計画(EC支出額八百万ユーロ(約百一十億圓))

78年許可法の早期成立で証言

DOE長官

シムプソン・米INFCEコーディネーター(左)とメイヤー・NFCE核燃料サイクル・核物質安全部長

伝統の鉄扉技術が生んだ自信作

イトーキ 原子力特殊扉

株式会社 **イトーキ** 札幌、仙台、東京、新宿、横浜、名古屋、大阪、広島、九州

詳しい御問合せはイトーキ鉄扉部原子力課 東京都中央区銀座1-13-12 電話 03(567)7271~8
工場 茨城県岩井市鶴戸423 TEL02973(5)5711

伊方判決と日本の原発訴訟のゆくえ

原子力発電をめぐるわが国の伊方原発訴訟が、二十五日、被告・国側の全面勝訴で、一応の決着を見た。安全性技術論争として内外から注目され、これまで四年八か月にわたり審理が続けられてきたが、判決は、原子力発電推進に司法の立場から、支持、難航する電源地への強い擁護を得たことは確かだが、それだけに、これからの開発推進に、安全確保保入従前にも増した一層の努力が不可欠とした声も大きい。今回は日本経済新聞論評委員の堤佳辰氏をわが国に、伊方訴訟を振り返りながら原発訴訟の意義と問題点、今後の課題などについて執筆願った。

わが国初の原発訴訟

松山地裁民事一部(柏木隆吉裁判長)は四国電力・伊方原子力発電所一号炉(加圧水型、電気出力五十六万六千KW)の原子炉設置許可取り消しを求めていた住民十三人の請求を四月二十五日棄却した。いわゆる伊方判決である。日本原子力発電・東海第一発電所(沸騰水型、百万KW)、東京電力・福島第一発電所一号炉(同)、同(同)についても同様の原発訴訟が水源地、福島地裁でそれぞれ進行中である。

被害者が存在しない裁判

伊方裁判に代表される原発訴訟は、その本質において第一に「行政裁判」である。この裁判に先立って四十八年一月二十七日行政不服審査法による「原発設置許可取り消しを求めると異議申し立て」が総理大臣に出され、審査の結果「取り消しを理由なし」として同年五月三十一日棄却されている。そこで原発反対の一部住民(当初三十五人、代表川口寛之氏



「牛酸入佳境」と書いたタレを手に、敗北をかみしめる原告。控訴も表明しているため、原発安全論争は上級審を舞うことになる。この裁判に先立って四十八年一月二十七日行政不服審査法による「原発設置許可取り消しを求めると異議申し立て」が総理大臣に出され、審査の結果「取り消しを理由なし」として同年五月三十一日棄却されている。そこで原発反対の一部住民(当初三十五人、代表川口寛之氏

安全確保の決意新たに 国側全面勝訴審判に課題

日本経済新聞論評委員 堤佳辰

伊方原発建設反対八西連絡協議会(会長)が法廷闘争に踏み切り、同四十八年八月二十七日松山地裁に訴えた。それは町長と町議会、知事と県議会、総理大臣と原子力委員会という二連の連続した国と地方の行政行為そのものの適法性を争い、違法と主張して取り消しを求めた訴訟提起である。その点は立法、行政、司法の三権分立の原則の根幹にかかわる問題であった。明治憲法時代の行政裁判所は新憲法で廃止され、現在は行政裁判も一般の裁判所で扱われる。個々の行政処分をいちいち訴訟して裁判所に持ち込むのでは煩に耐えない。行政の側にも明らかな違法解釈のミスや権限の逸脱、私権の不当な侵害がある場合に限りすべきである。さもないと司法の側からの行政への介入となるおそれがある。第一に伊方裁判は原子力の安全性をめぐって「科学裁判」である。原告、被告の双方がそれぞれ多数の科学者や工学者を動員し、ミリシム、シム、シム、シム(緊要)

その水俣病やカネミ油症の裁判でも工場の閉鎖や移転まで被害者たちは要求してこなかった。判決も命じてはいない。しかし、伊方裁判で原告側が求めようとしたのは何か。四十七年十一月二十九日に正式に国の設置許可を受けて工費八百億円ですべて建設を終わり、昨年九月三十日から営業運転を始め、本年三月二十八日の定期点検に入るまで平均稼働率九四・七%でフル運転していた伊方一号炉。その設置許可を過去にさかのぼって取り消し、なかったことにさせようというのである。進行中の建設の差し止め命令(インジクション)や今後の新規許可の凍結(モラトリアム)を求めていたのではない。初めから、時計の針を戻せ、歴史の歯車を逆転しろ、という近いラジカルな要求だった。

年月日	内容
42. 8	四国電力、原発建設の立地選定開始
44. 3. 24	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
44. 7. 28	伊方町議会、原発誘致を決議
44. 7. 5	四国電力と土地所有者123名が売買契約を締結
45. 4. 15	四国電力、立地選定地点で地盤調査実施
45. 5. 6	四国電力、立地選定地点で地盤調査実施
45. 6. 4	四国電力、立地選定地点で地盤調査実施
45. 9. 21	四国電力、立地選定地点で地盤調査実施
45. 10. 3	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
46. 3. 30	四国電力、立地選定地点で地盤調査実施
46. 12. 27	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
47. 2. 25	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
47. 5. 8	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
47. 11. 21	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
47. 11. 29	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
48. 1. 27	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
48. 5. 31	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情
48. 8. 27	伊方町九町越の土地所有者が四国電力に原発誘致を陳情

提訴までの主な経緯

伊方判決の論理は明快でまぎれがない。まさに二刀両断である。また一審段階で、上訴の道は開かれていたが、被告は別として原告である裁判所の示した判断の内容と理由を原告(反対住民)が不服を訴え、伊方町九町越の土地所有者(被告)の双方がまずまず読んでかみしめるのが法廷闘争として当然である。裁判は「力のゲーム」ではなく、法と条理による「君子



堤佳辰氏

わが国国民の社会的、心理的不安は五十二年度末で十四基、合計電出力七百九十九万四千KW。相当な電力需要をまかなっている。この秋十月には十九基、二千三百六十七万七千KWに達し、米国の五千万KWに次いで世界二位となる見込み。さらに六基、五百九十九万KWを建設準備中だ。そのすべてに原発訴訟が提起され、六年越しの法廷闘争の末、まかり間違えれば過去にさかのぼって「原子炉設置許可取り消し」の判決が出る不安があるのでは大変である。万が一なれば電力会社は過去の巨額な原発投資を回収できず、益蓄をみなしめ、このまま原発供給能力はますます削減、電力供給予備力がすくなく、飛んで大ピンチになるに違いない。原発訴訟はこうした非現実性を持つ「エネルギー裁判」である事実も、〇・三%以下の一部反対住民よりも、〇・三%に多い圧倒的多数の地域住民、一般国民、全消費者に周知徹底せねばならない。それは裁判の判定基準となる「衡平の原理」に照らしても必要なことである。

不可欠な合意づくりの努力

伊方判決は原発訴訟が「行政裁判」「科学裁判」「未来裁判」であるにもかかわらず、裁判にならなかつた。可能な限りその内容に踏み込んで判断しようとする正攻法の姿勢を取り、そのために努力した。行政的な許可処分の手続きが憲法、原子力基本法、原子力委員会設置法、原子炉等規制法の枠内にあり、国に「違法性はなし」との判定。この判定。原子炉には普通、高度に技術化された三、四重の安全装置が施されているが、にもか

ロシア語辞典発売中

日本原子力産業協会は一露日英対訳 原子力科学用語辞典」を刊行、発売中。A5判上製本、326ページ。一部四百五十円。購入希望者は原産業務課まで。

原子力産業の発展に貢献する 日揮の総合エンジニアリング技術。

総合エンジニアリング会社日揮は、約半世紀にわたり石油精製・石油化学をはじめ各種プラントの設計・建設を手がけ豊富な経験とノウハウを蓄積してきました。それら技術は原子力分野においても求められ、使用済核燃料再処理工場、原子力発電所の放射性廃棄物処理装置など、数多くの実績を残しています。日揮は技術開発においても各種放射性廃棄物処理システムの開発を行ない、安全と環境保全を最優先にした原子力プラントの設計・建設を行なっております。

総合エンジニアリング

日揮

日揮株式会社 | 原子力事業本部
東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル)
TEL 東京 279-5441 (大代表) 千100



使用済核燃料再処理工場